

報道関係者 各位

2025 年 7 月 16 日

日 本 証 券 業 協 会

**2025 年度「個人投資家の証券投資に関する意識調査【インターネット調査】
(調査結果概要)」について**

今般、2025 年度「個人投資家の証券投資に関する意識調査」について、別紙のとおり調査結果概要を本協会ウェブサイト公表しましたので、お知らせいたします。

また、調査報告書本文につきましては、9 月中を目途として、本協会ウェブサイトにて公表する予定です。

- 本協会ウェブサイト「個人投資家の証券投資に関する意識調査について」

https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kojn_isiki.html

なお、今回の調査結果概要の主なポイントは次のとおりです。

1. 証券の保有状況

- ・ 調査対象者 5,000 名（日本全国の 18 歳以上の有価証券保有者）のうち、株式の保有率は 72.8%、投資信託の保有率は 66.7%。有価証券の推計の平均保有額は 1,048.4 万円。【9 頁】

2. 相場急落を踏まえた投資行動の変化

- ・ 調査対象者 5,000 名の 2024 年 8 月の相場急落を踏まえた投資行動の変化は「有価証券の投資額を変えなかった」が 43.4%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が 29.8%、「有価証券の投資額を増やした」は 20.5%、「有価証券の投資額を減らした」が 5.1%。
- ・ 2025 年 4 月の米国による関税措置等を受けた相場急落を踏まえた投資行動の変化は「有価証券の投資額を変えなかった」が 44.7%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が 32.6%、「有価証券の投資額を増やした」は 16.8%、「有価証券の投資額を減らした」が 5.3%。【12 頁】

3. 新 NISA 口座の開設状況

- ・ 調査対象者 5,000 名のうち、2024 年 1 月から開始した新 NISA 口座を開設している者は 82.0%。前回調査より開設済みの割合は 22.7 ポイント増加した。【26 頁】
- ・ 新 NISA 口座開設者の個人年収は 500 万円未満が 66.9%、金融資産保有額は 500 万円未満が 39.2%を占める。【27 頁】

4. 職場つみたて NISA

- ・ 職場つみたて NISA について、学生、専業主婦（主夫）、パート・アルバイト・フリーター、無職・年金のみ、その他を除く 2,699 名のうち、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない」が 25.3%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない」が 20.7%、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」が 11.9%と続く。【32 頁】

5. 新 NISA 制度変更要望

- ・ 未成年者（18 歳未満）の子や孫が NISA 口座を開設できるようになった場合、調査対象者 5,000 名のうち 64.0%が子や孫に開設を勧めたいと考えており、若いほど勧めたい割合が高い傾向にある。また、未成年者の子や孫が NISA 口座を開設できるようになった場合、子や孫の資金運用資金を援助したいと考える人は 42.7%で、同様に若いほど援助したい割合が高い傾向にある。【34 頁】
- ・ 毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「購入したい」は 53.4%、「購入したくない」は 46.6%。【35 頁】

6. 確定拠出年金の加入状況

- ・ 70 歳未満の調査対象者 3,718 名のうち、企業型確定拠出年金に加入している者は 20.5%。iDeCo に加入している者は 20.8%。【37 頁】
- ・ 確定拠出年金加入者の毎月の拠出額は 3 万円未満が 85.6%を占める。【38 頁】

7. 金融機関の商品購入時や購入後の対応

- ・ 証券会社・銀行の店頭又はインターネット取引で投資信託の売買注文を出している者 3,189 名のうち、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」は 5 割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- ・ 「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」「商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった」は 3 割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- ・ 「商品提案等の執拗な勧誘があった」は「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」が 1 割程度に留まる。【40 頁】

8. 証券投資に関する教育

- ・ 調査対象者 5,000 名が証券投資に関する教育で参考になった（学びたかった）内容は、「金融商品の種類と特徴」が 33.3%、「リスクを抑える投資方法」が 33.2%、「金融商品のリスクとリターンとの関係」が 31.7%。【47 頁】

- ・ 調査対象者 5,000 名が学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした場所は、「インターネット（Web サイト）」が 38.7%、「本」が 21.6%、「SNS（動画・画像系）」が 17.8%。投資に当たって最も多く活用している情報収集源は、「インターネット（Web サイト）」が 37.9%、「SNS（動画・画像系）」が 10.5%、「新聞・雑誌」が 9.4%。

【46・48 頁】

9. 相続対策の実施状況

- ・ 調査対象者 5,000 名のうち相続対策のために「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」の合計は「生命保険を契約」が 20.3%で最も高く、次いで「株式や投資信託を売却し現金化」が 17.7%、「株式や投資信託の購入を見合せ」が 17.5%と続く。
- ・ 60 代以上 2,265 名の既実施は「生命保険を契約」「株式や投資信託の購入を見合せ」「住宅取得資金を贈与」の割合が全体より高い。【51 頁】

10. プライベートアセットの認知状況等

- ・ 調査対象者 5,000 名のうちプライベートアセットの各金融商品を認知している者（「知っており、投資したことがある」「知っており、興味はあるが、投資したことは無い」「知っているが、特に興味はない」の合計）の割合は、「非上場株式（スタートアップ企業）」が 47.1%、次いで「非上場株式（スタートアップ企業以外）」が 41.3%、「プライベートアセットに投資する投資信託」が 28.3%の順に続く。
- ・ 個人年収 1,000 万円以上及び保有資産 3,000 万円以上の層は全体に比べプライベートアセットの各金融商品の認知率が高い。【54 頁】

○ 本件に関するお問い合わせ先：政策本部 資産形成推進部（TEL：03-6665-6765）



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (調査結果概要)

日本全国の18歳以上の有価証券保有者5,000人を対象とする
インターネット調査（毎年実施）

2025年7月
日本証券業協会



■ 調査概要	2
■ 調査結果（サマリー）	3
1. 年齢・年収・金融資産保有額等	6
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	9
2-1. 証券全体	9
2-2. 株式	13
2-3. 投資信託	18
2-4. 配当金等受領方式	21
2-5. ESG投資、SDGs債	23
2-6. デリバティブ取引	25
3. NISA口座の利用状況等	26
3-1. 新NISA口座の開設状況	26
3-2. 新NISA開始前後での行動変化	28
3-3. 新NISA口座購入金額の変更予定	29
3-4. NISA口座開設による投資イメージの変化	31
3-5. 職場つみたてNISA	32
3-6. 新NISA利用でよかったこと/よくなかったこと	33
3-7. 新NISA制度変更要望	34
4. 確定拠出年金の認知・加入状況	36
5. 金融機関の利用状況等	39
6. 金融に関する知識の現状	41
6-1. 金融に関する知識	41
6-2. 証券投資に関する教育	45
6-3. 投資に当たって最も多く活用している情報収集源	48
7. 行動心理	49
8. 相続に対する考え方	51
9. フィンテックの利用状況	53
10. プライベートアセットの認知状況等	54
（参考）過去の調査との回答者プロフィールの比較	55

1. 調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

調査対象	日本全国の18歳以上*の有価証券保有者
標本数	5,000
調査方法	インターネット調査
調査時期	2025年4月15日～19日*

*今回調査から対象年齢を18歳以上に引き下げた。詳細については「3.サンプル構成」参照。
*前回調査は2024年7月実施。公表時期見直しに伴い、今回から調査時期を変更した。

3. サンプル構成

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう2024年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付（今回から調査対象者の年齢を18歳以上に変更）

1. 証券の保有状況

- 調査対象者5,000名（日本全国の18歳以上の有価証券保有者）のうち、株式の保有率は72.8%、投資信託の保有率は66.7%。有価証券の推計の平均保有額は1,048.4万円。【9頁】

2. 相場急落を踏まえた投資行動の変化

- 調査対象者5,000名の2024年8月の相場急落を踏まえた投資行動の変化は「有価証券の投資額を変えなかった」が43.4%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が29.8%、「有価証券の投資額を増やした」は20.5%、「有価証券の投資額を減らした」が5.1%。
- 2025年4月の米国による関税措置等を受けた相場急落を踏まえた投資行動の変化は「有価証券の投資額を変えなかった」が44.7%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が32.6%、「有価証券の投資額を増やした」は16.8%、「有価証券の投資額を減らした」が5.3%。【12頁】

3. 新NISA口座の開設状況

- 調査対象者5,000名のうち、2024年1月から開始した新NISA口座を開設している者は82.0%。前回調査より開設済みの割合は22.7ポイント増加した。【26頁】
- 新NISA口座開設者の個人年収は500万円未満が66.9%、金融資産保有額は500万円未満が39.2%を占める。【27頁】

4. 職場つみたてNISA

- 職場つみたてNISAについて、学生、専業主婦（主夫）、パート・アルバイト・フリーター、無職・年金のみ、その他を除く2,699名のうち、「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されても既にNISA口座を持っているので利用しない」が25.3%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたてNISAが導入されているかどうかかわからず、利用していない」が20.7%、「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」が11.9%と続く。【32頁】

5. 新NISA制度変更要望

- ・ 未成年者(18歳未満)の子や孫がNISA口座開設ができるようになった場合、調査対象者5,000名のうち64.0%が子や孫に開設を勧めたいと考えており、若いほど勧めたい割合が高い傾向にある。また、未成年者の子や孫がNISA口座開設ができるようになった場合、子や孫の資金運用資金を援助したいと考える人は42.7%で、同様に若いほど援助したい割合が高い傾向にある。【34頁】
- ・ 毎月分配型投資信託がNISAで購入できるようになった場合、「購入したい」は53.4%、「購入したくない」は46.6%。【35頁】

6. 確定拠出年金の加入状況

- ・ 70歳未満の調査対象者3,718名のうち、企業型確定拠出年金に加入している者は20.5%。iDeCoに加入している者は20.8%。【37頁】
- ・ 確定拠出年金加入者の毎月の拠出額は3万円未満が85.6%を占める。【38頁】

7. 金融機関の商品購入時や購入後の対応

- ・ 証券会社・銀行の店頭又はインターネット取引で投資信託の売買注文を出している者3,189名のうち、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」は5割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- ・ 「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」「商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった」は3割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- ・ 「商品提案等の執拗な勧誘があった」は「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」が1割程度に留まる。【40頁】

8. 証券投資に関する教育

- 調査対象者5,000名が証券投資に関する教育で参考になった（学びたかった）内容は、「金融商品の種類と特徴」が33.3%、「リスクを抑える投資方法」が33.2%、「金融商品のリスクとリターンの関係」が31.7%。【47頁】
- 調査対象者5,000名が学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした場所は、「インターネット（Webサイト）」が38.7%、「本」が21.6%、「SNS（動画・画像系）」が17.8%。投資に当たって最も多く活用している情報収集源は、「インターネット（Webサイト）」が37.9%、「SNS（動画・画像系）」が10.5%、「新聞・雑誌」が9.4%。【46・48頁】

9. 相続対策の実施状況

- 調査対象者5,000名のうち相続対策のために「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」の合計は「生命保険を契約」が20.3%で最も高く、次いで「株式や投資信託を売却し現金化」が17.7%、「株式や投資信託の購入を見合せ」が17.5%と続く。
- 60代以上2,265名の既実施は「生命保険を契約」「株式や投資信託の購入を見合せ」「住宅取得資金を贈与」の割合が全体より高い。【51頁】

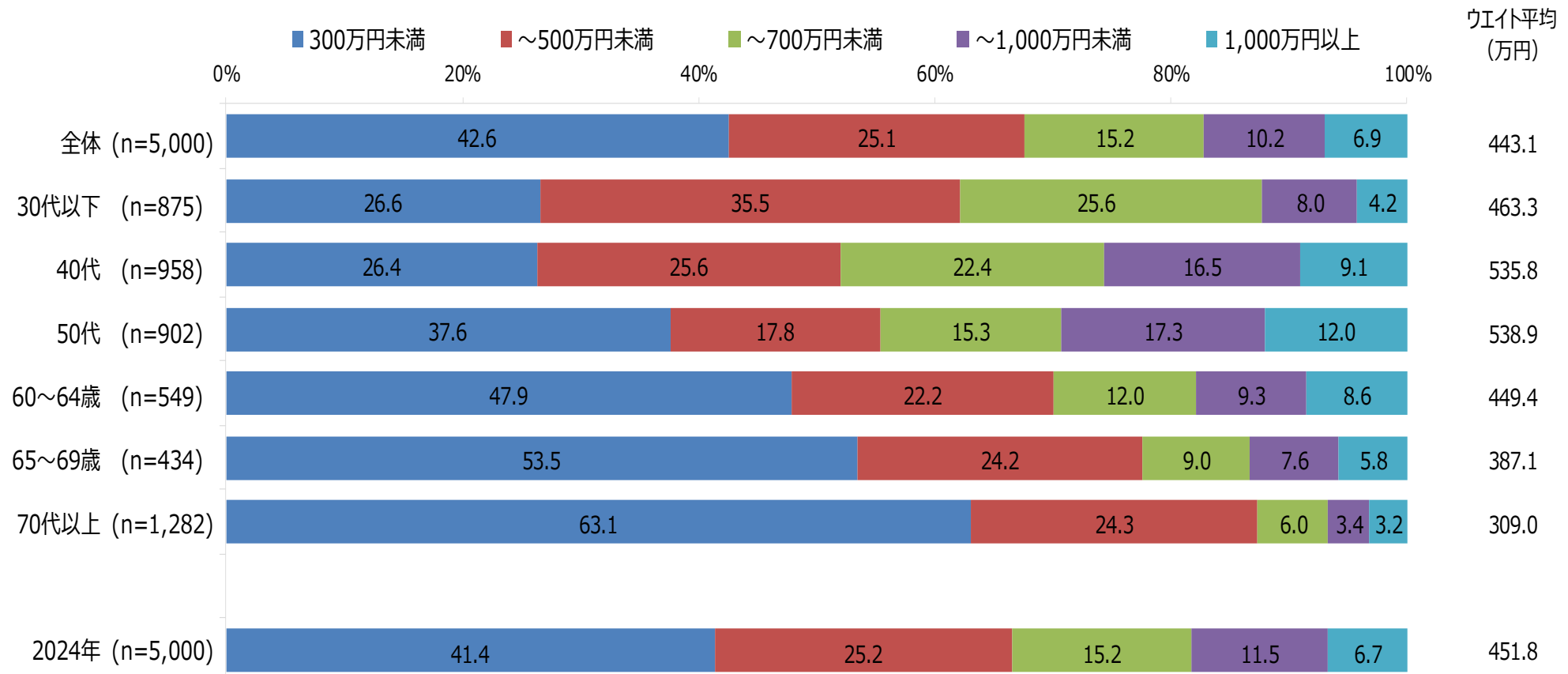
10. プライベートアセットの認知状況等

- 調査対象者5,000名のうちプライベートアセットの各金融商品を認知している者（「知っており、投資したことがある」「知っており、興味はあるが、投資したことはない」「知っているが、特に興味はない」の合計）の割合は、「非上場株式（スタートアップ企業）」が47.1%、次いで「非上場株式（スタートアップ企業以外）」が41.3%、「プライベートアセットに投資する投資信託」が28.3%の順に続く。
- 個人年収1,000万円以上及び保有資産3,000万円以上の層は全体に比べプライベートアセットの各金融商品の認知率が高い。【54頁】

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の個人年収（年代別）

- 個人年収は「300万円未満」が4割強（42.6%）、500万円未満が7割近く（67.7%）を占める。
- 年代が上がるほど「300万円未満」の割合は増加する傾向にあり、60代では5割前後、70代以上では6割以上（63.1%）となる。
- 推計の平均年収額（全体）は443.1万円。前回の平均年収額（451.8万円）より8.7万円低下した。



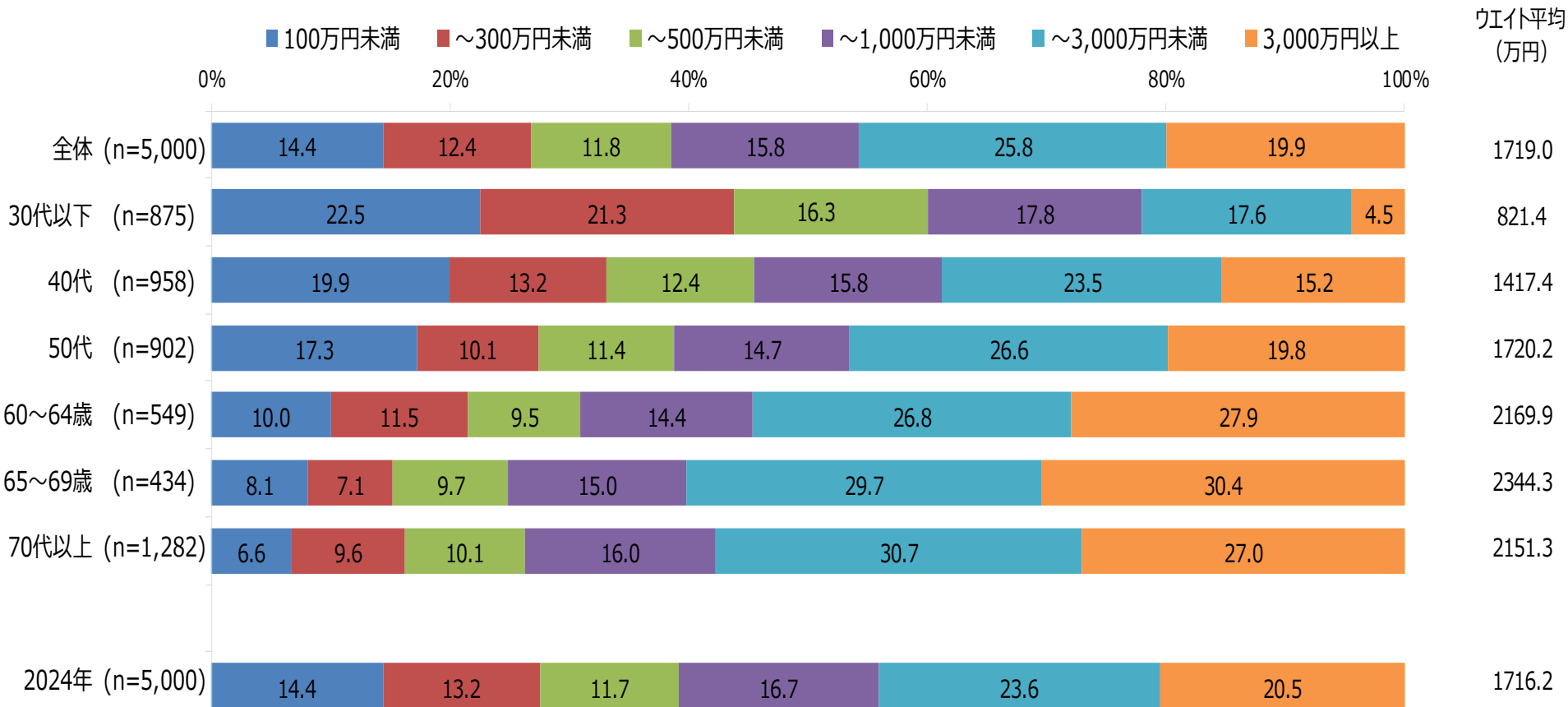
※グラフの構成比は四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない（以下同じ）。

(注) 平均値は、各回答区分の平均値（例えば、「300万円以上500万円未満」であれば400万円）各区分の回答者の割合を乗じて推計

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

○回答者の個人の金融資産保有額（時価）（年代別）

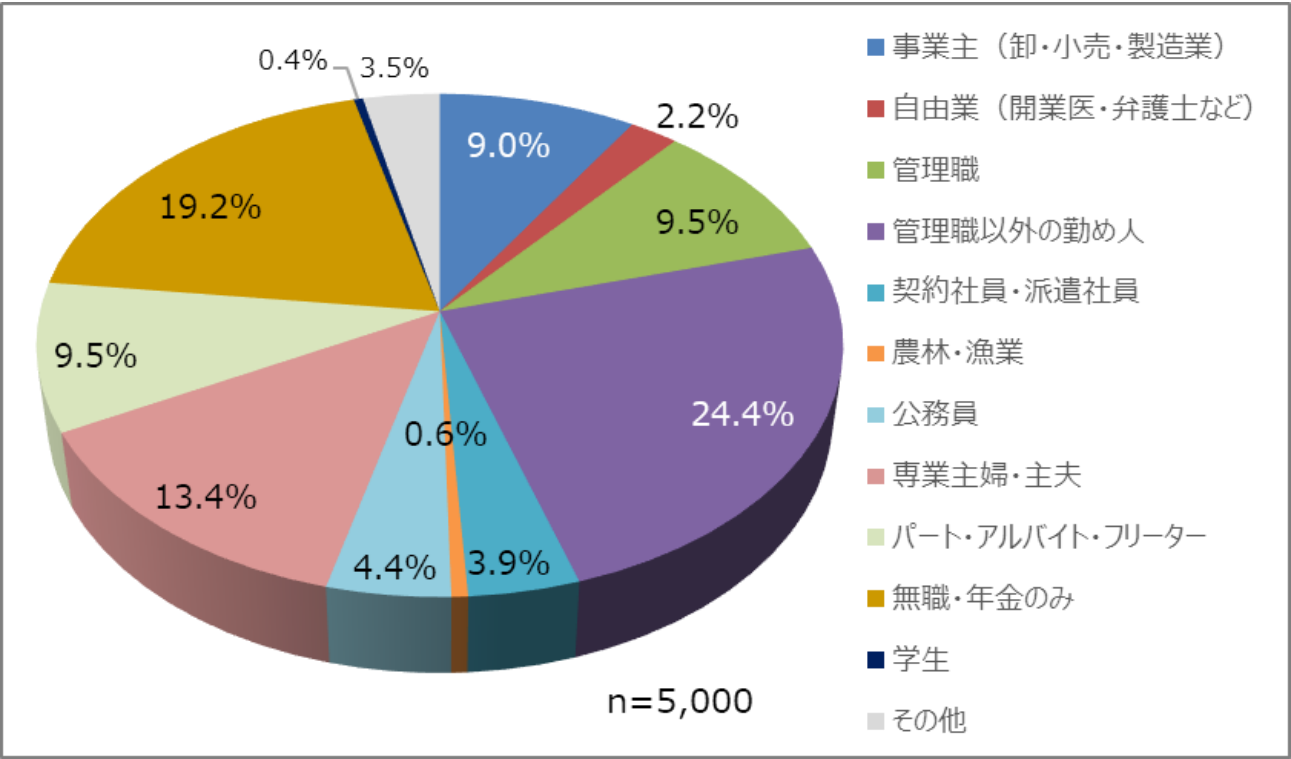
- 個人の金融資産保有額は、1,000万円未満が過半数（54.4%）を占める。
- 年代別にみると、30代以下は8割弱（77.9%）が1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれ1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数を占める。
- 推計の平均保有額（全体）は1,719.0万円で、前回調査（1,716.2万円）と同程度。



(注) 平均値は、各回答区分の平均値（例えば、「300万円以上500万円未満」であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○回答者の職業

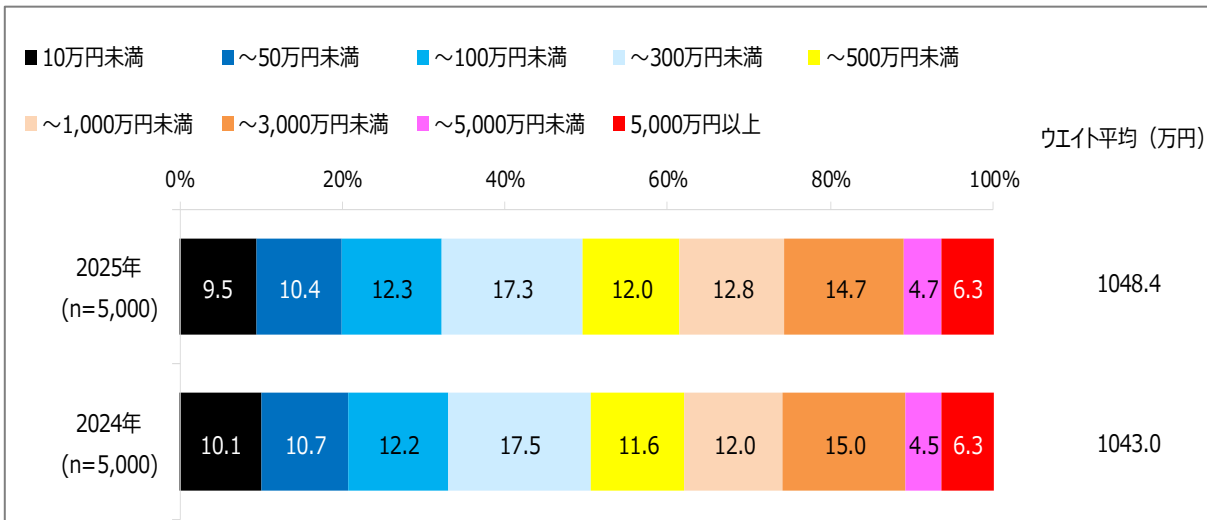
- 職業は「管理職以外の勤め人」が24.4%で最も多く、次いで「無職・年金のみ」19.2%、「専業主婦・主夫」13.4%と続く。
- 前回調査は「管理職以外の勤め人」が23.7%、「無職・年金のみ」が20.5%、「専業主婦・主夫」が12.2%の順で多く、調査結果に大きな変化はない。



2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

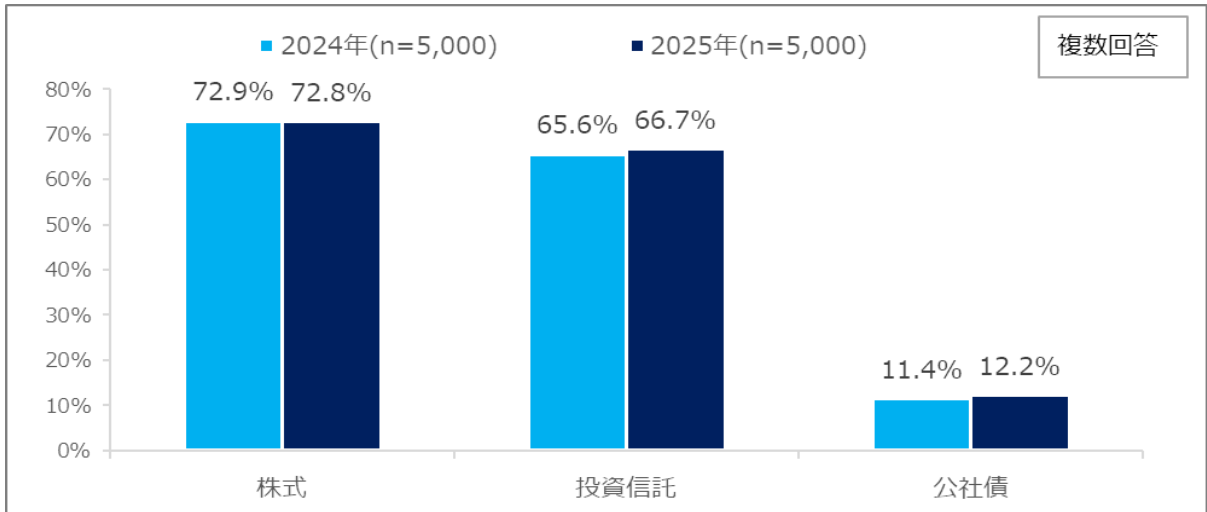
○有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（個人・時価）



- 有価証券の保有額は、「100万円以上300万円未満」が17.3%で最も多い。
- 300万円未満が約半数（49.5%）、1,000万円未満が全体の3/4程度（74.3%）を占める。
- 推計の平均保有額は1,048.4万円で、前回調査（1,043.0万円）と同程度。

(注) 平均値は、各回答区分の平均値（例えば、「300万円以上500万円未満」であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○有価証券の保有状況



- 「株式」保有率は72.8%、「投資信託」は66.7%、「公社債」は12.2%。
- いずれも前回調査から大きな変化はない。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ（年代別）

複数回答

- 有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは「投資に関する税制優遇制度（NISA・確定拠出年金制度）があることを知った」が43.5%で最も高く、次いで「少額からでも投資を始められることを知った」が29.5%、「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」が27.5%と続く。
- 30代以下は「投資に関する税制優遇制度があることを知った」が62.3%、「少額からでも投資を始められることを知った」が51.5%と5割を超え、他の年代と比べて高い。

表中の数値は%		投資に関する税制優遇制度（NISA・確定拠出年金制度）があることを知った	少額（例えば100円や1,000円）からでも投資を始められることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	資産形成の重要性について学んだ	周囲の人に勧められた	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	証券会社や金融機関から勧誘を受けた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	従業員持株会で取得した	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
	n=															
全体	(5,000)	43.5	29.5	27.5	27.3	26.9	26.2	14.4	10.9	10.5	10.2	8.9	8.2	8.0	6.8	5.4
30代以下	(875)	62.3	51.5	31.0	28.5	22.1	34.7	15.4	13.3	12.2	13.4	1.9	8.6	5.0	2.6	3.1
40代	(958)	54.0	41.2	35.9	31.8	28.2	30.6	16.6	11.5	10.6	11.1	2.5	9.3	5.4	3.4	3.3
50代	(902)	44.2	30.6	29.8	25.1	25.7	27.8	15.6	10.3	9.2	7.8	5.8	7.9	6.5	5.3	5.1
60～64歳	(549)	33.5	20.8	24.6	25.1	29.9	20.2	13.5	8.2	8.9	7.5	7.8	5.8	9.7	6.7	8.2
65～69歳	(434)	36.6	17.5	26.7	27.2	29.7	22.8	15.4	9.4	10.8	9.2	13.8	6.2	10.1	13.8	6.7
70代以上	(1,282)	28.9	12.8	18.8	25.8	27.9	19.8	11.4	10.8	10.8	10.6	19.5	8.9	11.5	10.8	7.1
2024年	(5,000)	42.2	29.5	29.5	31.3	30.7	25.3	16.2	10.9	11.5	11.0	9.7	8.2	10.2	6.7	4.2
2024年（増減比）		1.3	0.0	▲2.0	▲4.0	▲3.8	0.9	▲1.8	0.0	▲1.0	▲0.8	▲0.8	0.0	▲2.2	0.1	1.2

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

新規設問

複数回答

○昨年（2024年）の有価証券売却理由（年代別・売買損益別）

- ・ 昨年（2024年）に有価証券を売却した理由は、「利益確定を考えたため」が最も多く74.9%、次いで「損失を出し、損切を行うため」が27.9%、「生活費などが不足し、必要額を取り崩すため」が8.8%と続く。
- ・ 若いほど『定額』、『定量』、又は『定率』などのルールを定めて資産の取り崩しをしているため」の割合が高い傾向にある。
- ・ 昨年（2024年）1年間における有価証券の売買損益は、「売買益が出た」が43.0%、「売買損が出た」が9.0%である。

表中の数値は%		利益確定を考えたため	損失を出し、損切を行うため	生活費などが不足し、必要額を取り崩すため	「定額」、「定量」、又は「定率」などのルールを定めて資産の取り崩しをしているため	その他
※2024年有価証券売却者 n=						
全体	(2,145)	74.9	27.9	8.8	7.9	4.9
30代以下	(383)	73.4	27.2	12.8	15.9	2.1
40代	(426)	78.9	25.4	8.0	11.0	3.8
50代	(352)	75.6	25.9	11.6	8.2	4.8
60～64歳	(226)	73.0	25.2	7.5	5.3	6.2
65～69歳	(202)	75.7	32.2	4.5	3.0	6.9
70代以上	(556)	72.8	31.3	6.8	2.5	6.5
売買益が出た	(1,582)	83.6	18.5	8.1	8.0	5.3
（ほぼ損益はゼロであった）	(270)	62.2	37.4	10.0	11.9	3.3
売買損が出た	(293)	39.2	70.0	11.3	3.8	4.1

【参考】 昨年（2024年）1年間における有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）



2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

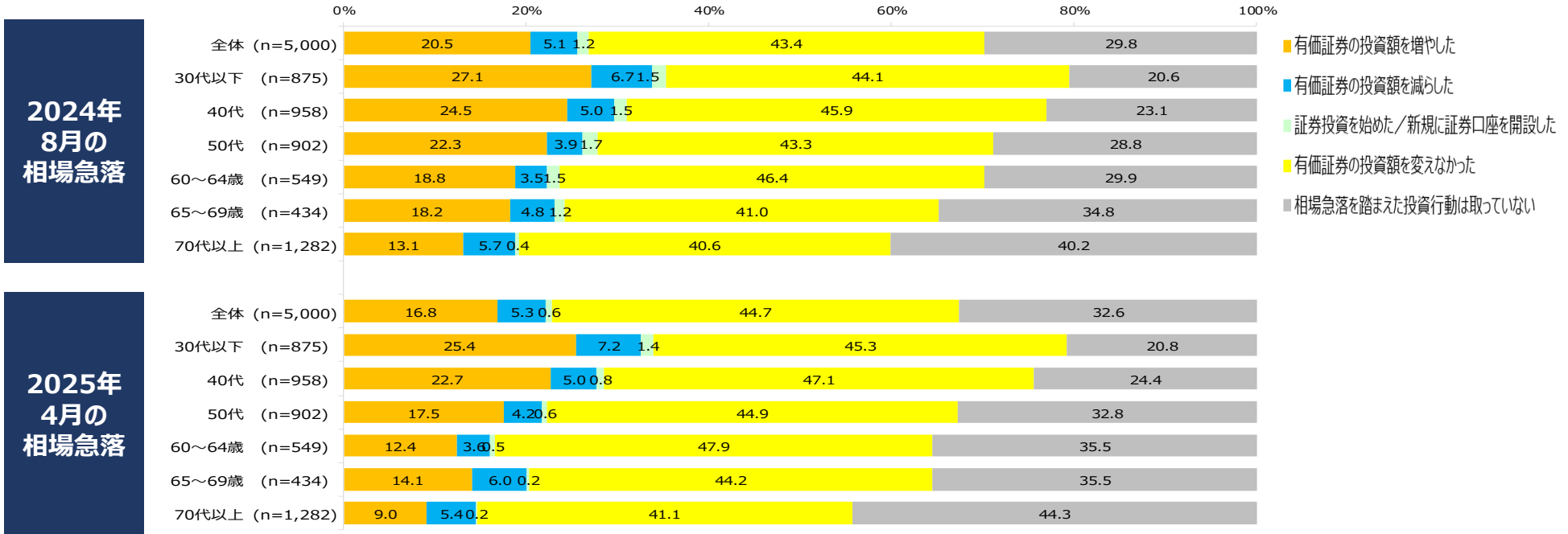
2-1. 証券全体

新規設問



○相場急落を踏まえた投資行動の変化（年代別）

- 2024年8月の相場急落^(注1)を踏まえた投資行動の変化をみると「有価証券の投資額を変えなかった」が43.4%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が29.8%と、大きな変化がなかった層が73.2%いる一方、「有価証券の投資額を増やした」は20.5%、「有価証券の投資額を減らした」はわずか5.1%である。
- 2025年4月の米国による関税措置等を受けた相場急落^(注2)を踏まえた投資行動の変化をみると「有価証券の投資額を変えなかった」が44.7%、「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」が32.6%と、大きな変化がなかった層が77.3%いる一方、「有価証券の投資額を増やした」は16.8%、「有価証券の投資額を減らした」は5.3%である。
- 若いほど「有価証券の投資額を増やした」の回答割合が高い傾向にあり、年代が上がるにつれ「相場急落を踏まえた投資行動は取っていない」の割合が高くなる傾向にある。



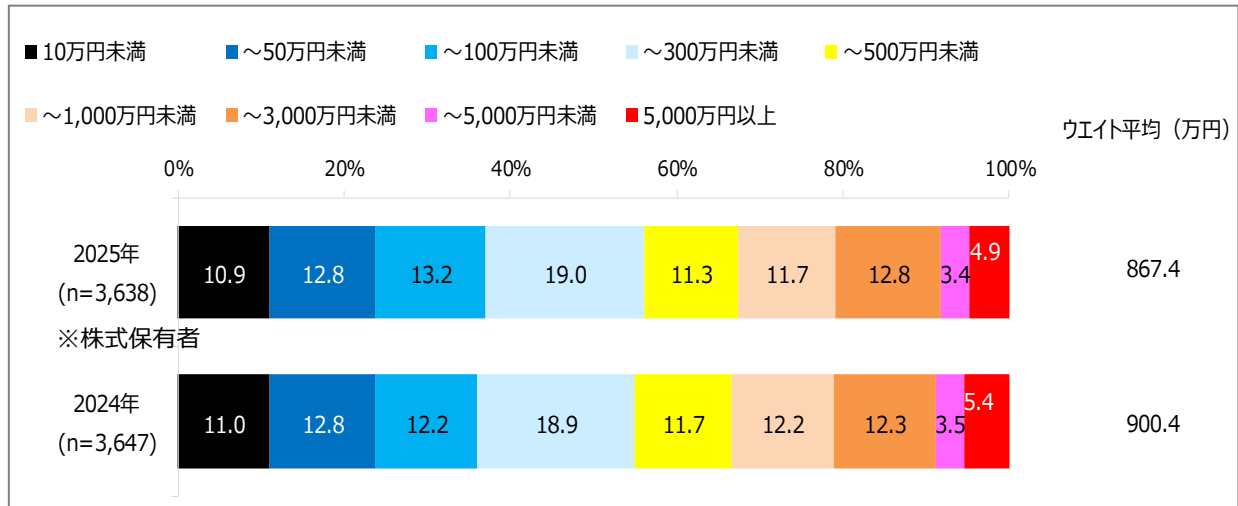
(注1) 日経平均株価は、2024年（令和6年）8月2日（金）の始値（37,444円17銭）から急落し、週明け8月5日（月）の終値は31,458円42銭（前日比4,451円28銭安）となり、過去最大の下落幅を記録した

(注2) 日経平均株価は、2025年（令和7年）4月4日（金）の始値（34,304円66銭）から急落し、週明け4月7日（月）の終値は31,136円58銭（前日比2,644円00銭安）となり、過去3番目の下落幅を記録した

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

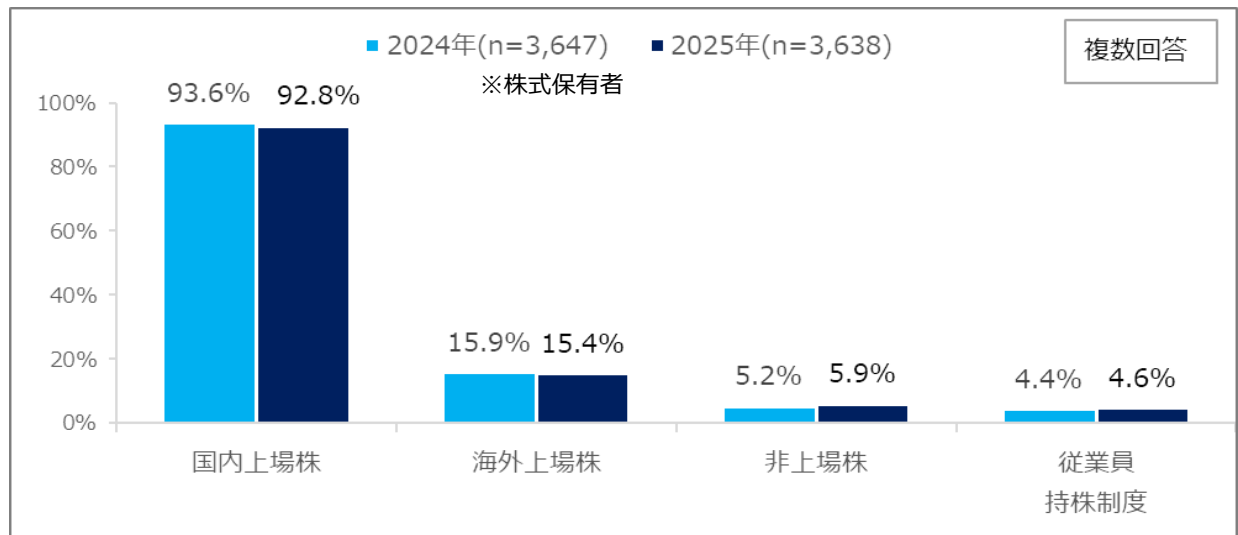
○株式保有額（個人・時価）



- 株式保有額は、「100万円以上300万円未満」が19.0%で最も多い。
- 300万円未満が過半数（55.9%）、500万円未満が7割近く（67.2%）を占める。
- 推計の平均保有額は、867.4万円で前回調査（900.4万円）より33.0万円減少した。

(注) 平均値は、各回答区分の平均値（例えば、「300万円以上500万円未満」であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○保有株式の種類



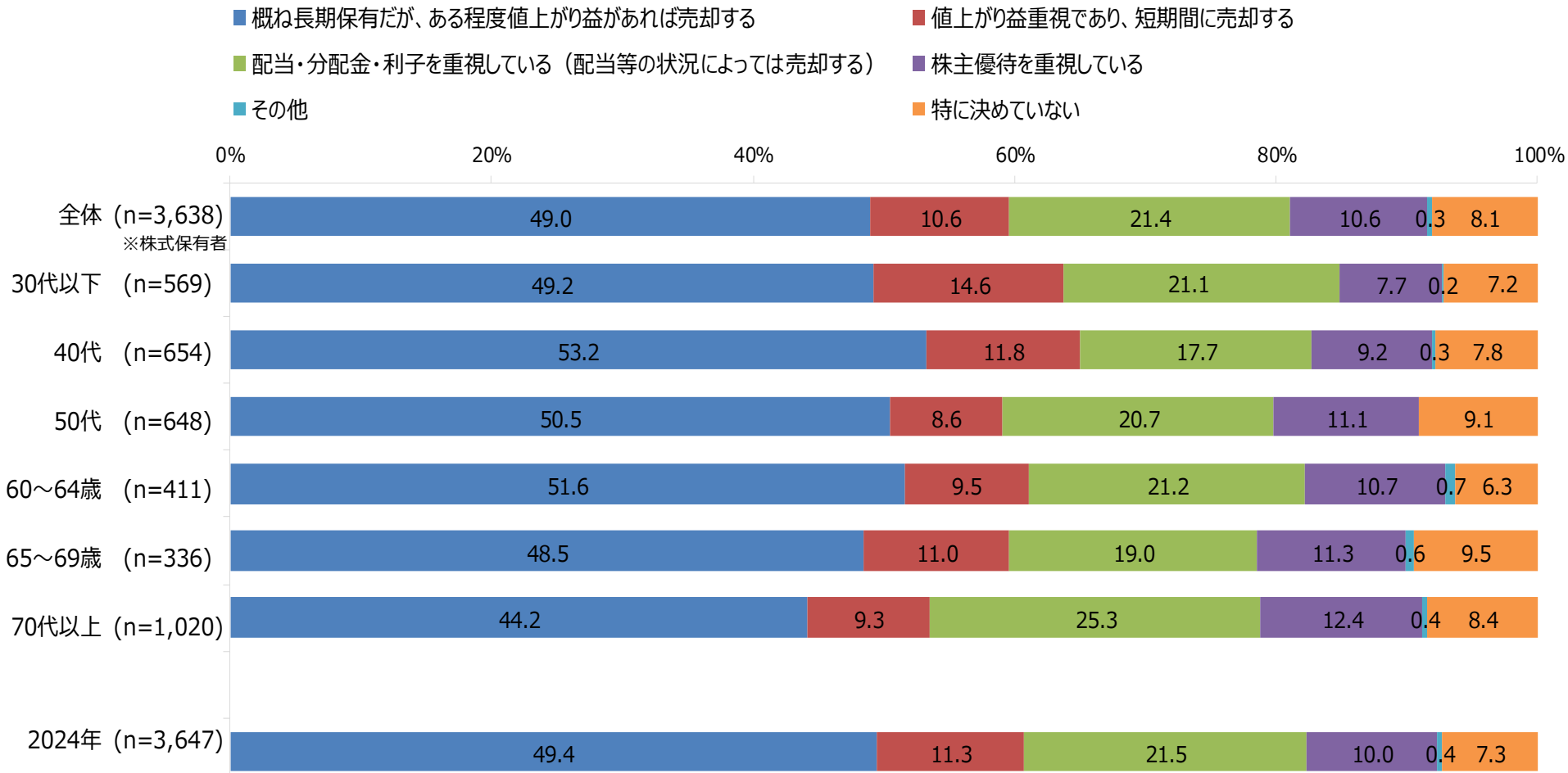
- 保有株式の種類は、「国内上場株」が92.8%を占め、次いで「海外上場株」が15.4%。
- 前回調査と概ね同様の傾向が続いている。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式の投資方針（年代別）

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.0%と半数近く、次いで「配当・分配金・利子を重視している」が21.4%と続く。
- 前回調査と概ね同様の傾向が続いている。

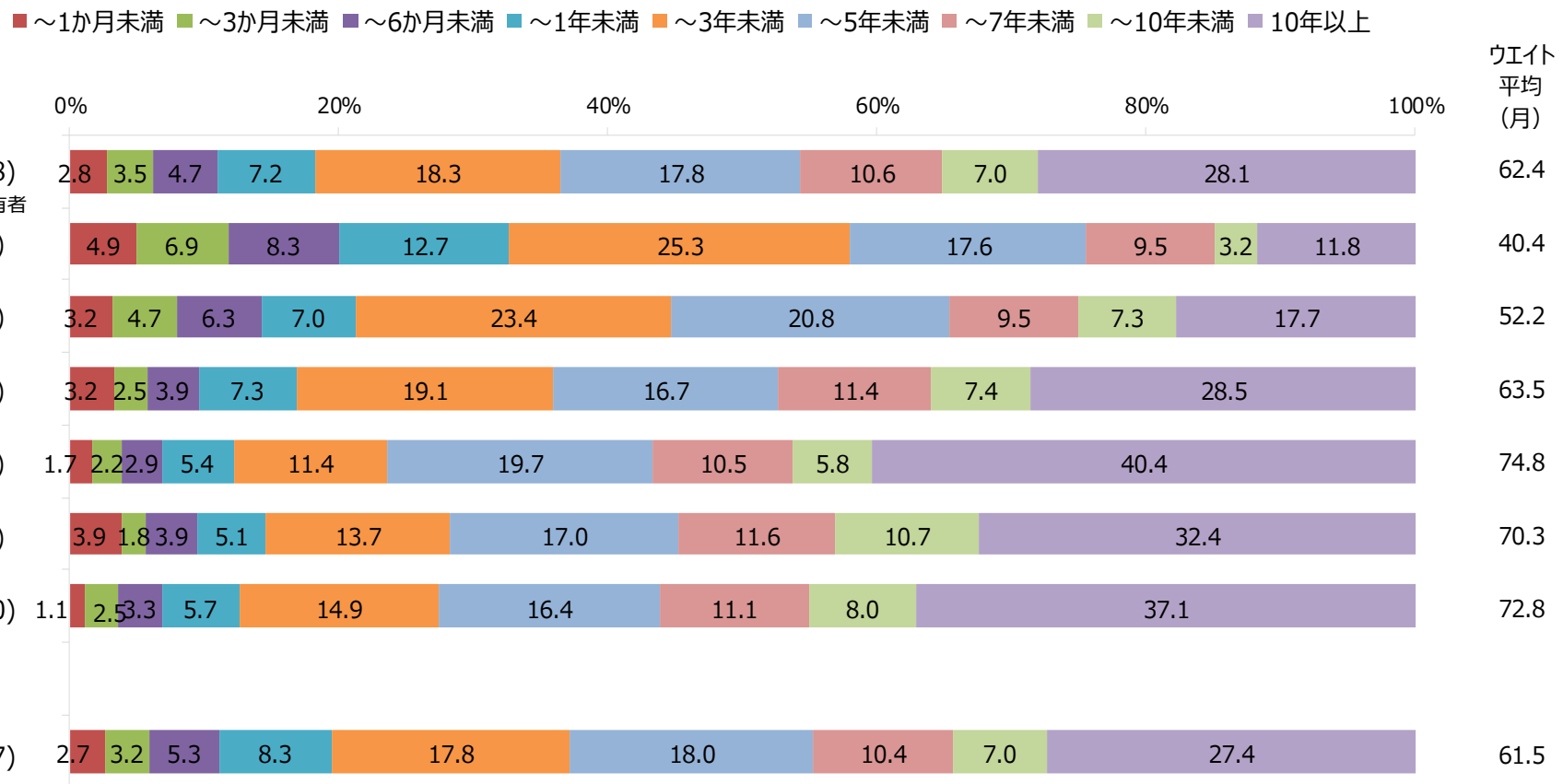


2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式の平均保有期間（年代別）

- 株式保有期間は「10年以上」が28.1%で最も多く、次いで「1年以上3年未満」が18.3%、「3年以上5年未満」が17.8%と続く。4割以上（45.7%）が5年以上保有する。
- 40代以下は「1年以上3年未満」の割合が最も多く、50代以上は平均保有期間が60か月を超え「10年以上」が最も多くなる。
- 株式保有期間の推計平均は62.4か月（5年2か月）で、前回調査（61.5か月）と同程度。



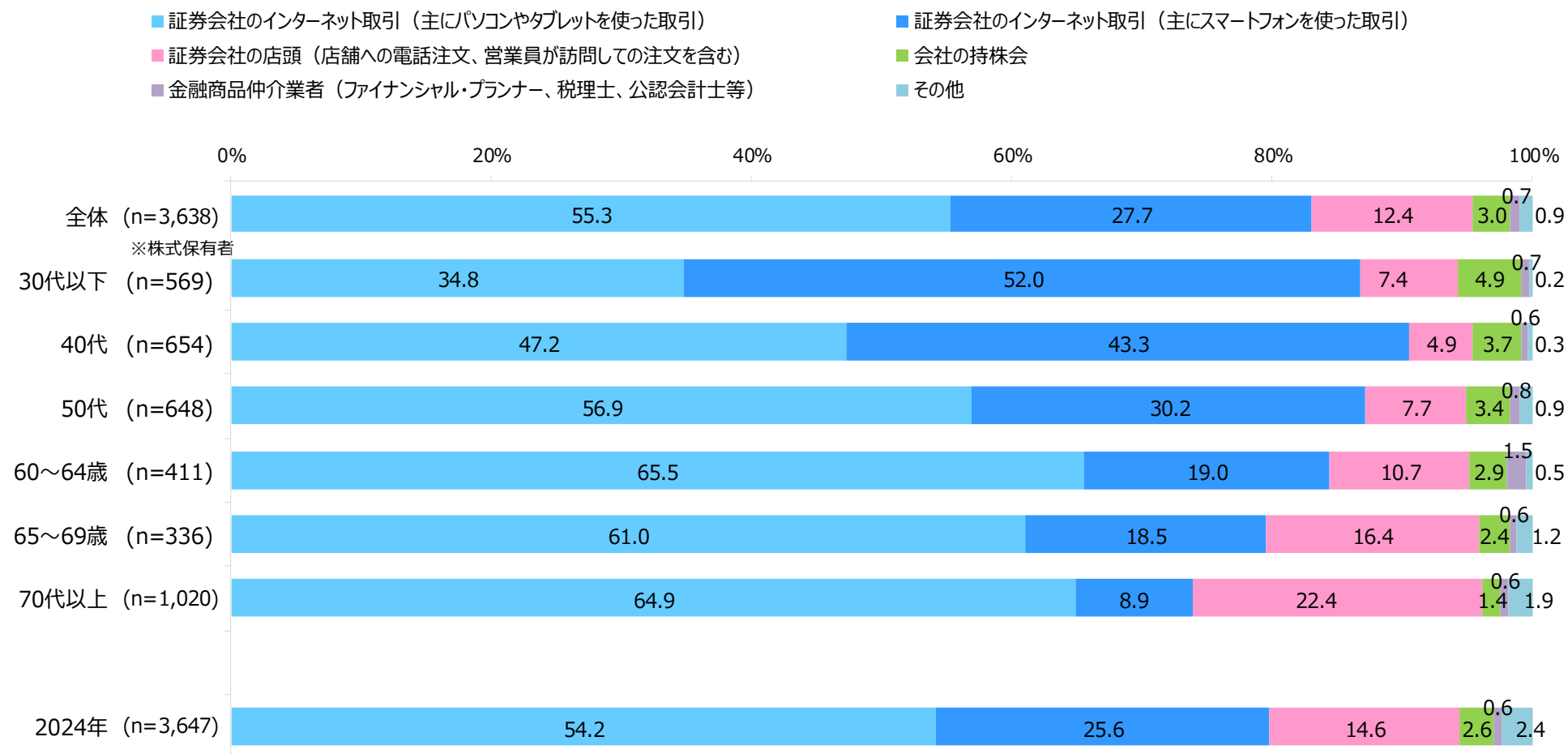
（注） 平均値は、各回答区分の平均値（例えば、「1か月以上3か月未満」であれば2か月、「10年以上」であれば120か月）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○株式の主な注文方法（年代別）

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、「パソコンやタブレット」が55.3%、「スマートフォン」が27.7%と、合わせて8割以上（83.0%）となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 30代以下は「スマートフォン」を通じた取引の割合が多く、50代以上では「パソコン」での取引割合が多い傾向にある。



2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

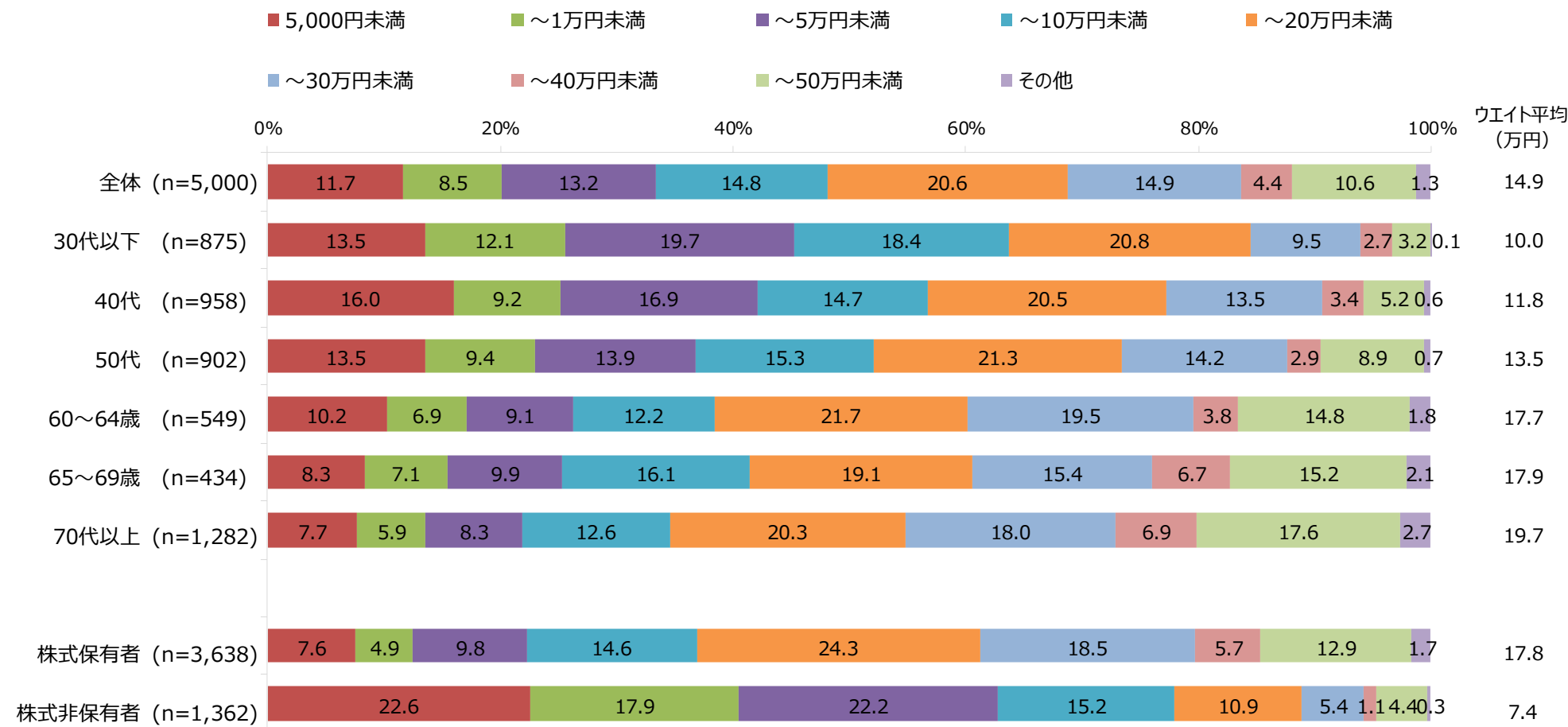
2-2. 株式

新規設問



○上場株式等を購入するときの投資単位の理想水準（年代別、株式保有状況別）

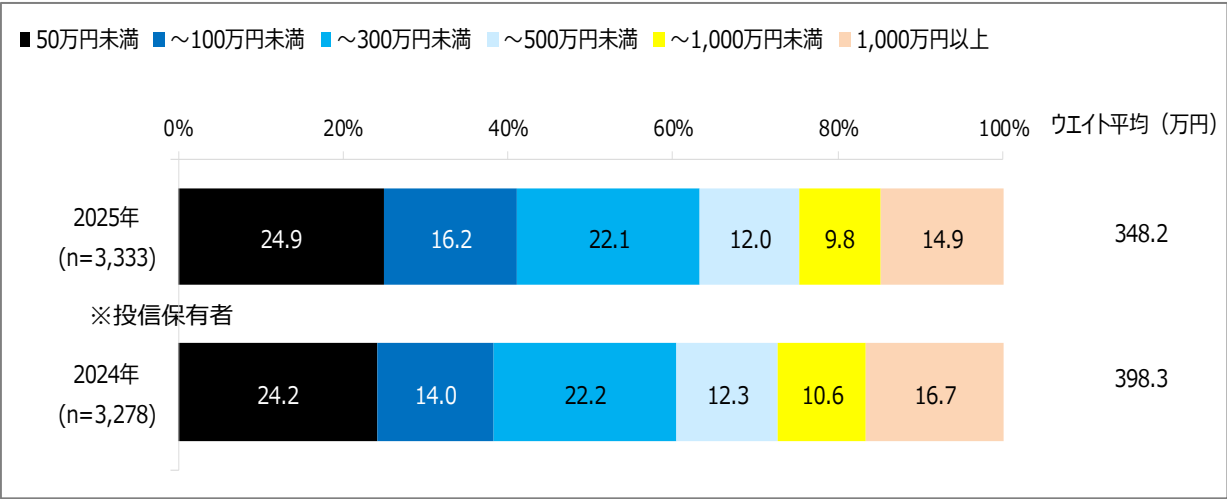
- 証券取引所で上場株式等を購入するとき、投資単位（100株あたりの購入金額）の理想的な水準は、「10万円以上20万円未満」が20.6%と最も多く、次いで「20万円以上30万円未満」が14.9%、「5万円以上10万円未満」が14.8%と続く。
- 推計の理想水準の平均は14.9万円。
- 若いほど、また株式非保有者ほど投資単位の理想水準は低い傾向にある。



2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

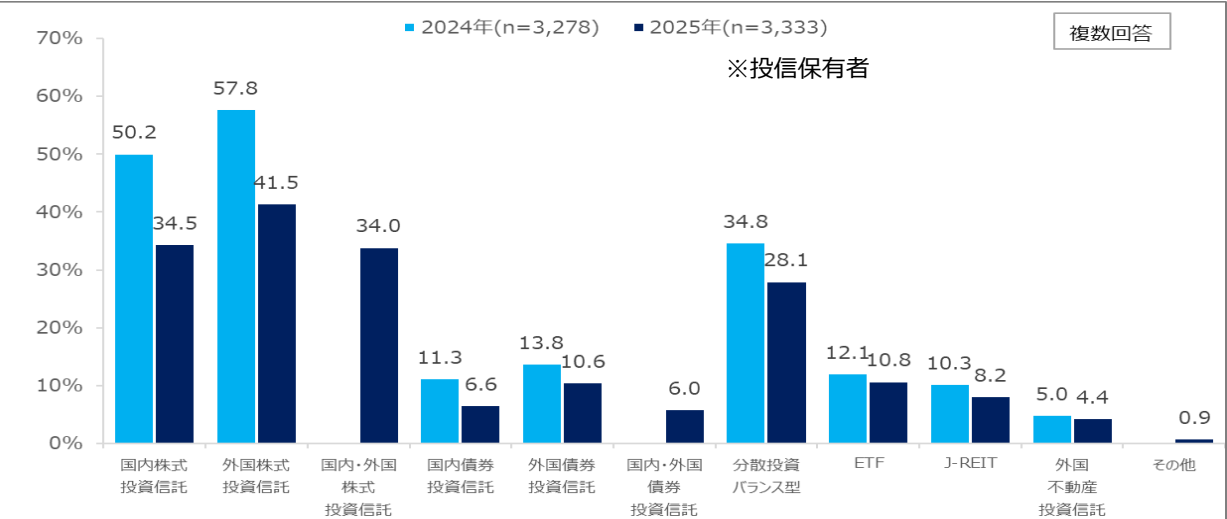
○投資信託保有額（個人・時価）



- 投資信託保有額は、「50万円未満」の割合が24.9%で最も高く、300万円未満が6割以上（63.2%）を占める。
- 推計の平均保有額は、348.2万円。前回調査（398.3万円）に比べると50.1万円減少した。

(注) 平均値は、各回答区分の平均値（例えば、「300万円以上500万円未満」であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計

○保有投資信託の種類



- 保有投資信託の種類は「外国株式投資信託」が41.5%で、次いで「国内株式投資信託」34.5%、「国内・外国の株式・投資信託」が34.0%で続く。

(注) 今回調査から「国内株式・外国株式に投資する投資信託」「国内債券（国債・社債）・外国債券（国債・社債）に投資する投資信託」「その他の投資信託」項目を追加するなどの修正を行った。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託購入時に重視する点（年代別）

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が50.7%で最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」が49.6%、「信託報酬の安さ」が34.0%、「購入・販売手数料の安さ」が33.5%と続く。上位5項目は前回調査と同じ順番である。
- 「安定性やリスクの低さ」や「分配金の頻度や実績」は65歳以上で特に高い。

表中の数値は%		安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	信託報酬の安さ	購入・販売手数料の安さ	商品のわかりやすさ	ポートフォリオ（商品の配分）	分配金の頻度や実績	純資産額の大きさ	評価会社による評価	販売会社による販売ランキング	販売会社によるおすすめ	SNSによる口コミ	商品の投資哲学・プロセス	環境貢献といった社会的責任への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
※投信保有者 n=																		
全体	(3,333)	50.7	49.6	34.0	33.5	23.5	22.1	19.4	15.9	8.9	6.6	6.3	4.6	4.5	4.3	0.3	3.2	3.1
30代以下	(680)	47.6	55.4	36.2	33.7	24.4	23.7	16.2	16.2	10.4	8.8	6.5	8.8	6.6	7.4	0.1	2.9	2.9
40代	(696)	48.1	49.9	41.5	33.5	20.8	27.4	13.9	16.8	9.3	8.3	4.9	7.2	6.2	5.0	0.3	4.3	3.4
50代	(605)	50.1	48.3	38.7	36.9	23.8	27.3	15.2	18.0	6.9	6.1	4.1	4.3	3.6	2.6	0.7	2.5	2.8
60～64歳	(364)	46.7	48.1	29.9	33.5	21.2	20.3	19.8	15.7	6.6	3.8	2.7	1.1	3.0	2.5	0.0	3.0	3.0
65～69歳	(274)	55.5	50.0	31.4	37.2	25.5	18.6	25.9	14.6	9.9	6.2	8.0	1.8	2.9	3.3	0.4	3.3	2.6
70代以上	(714)	56.7	45.4	23.7	29.0	25.2	13.4	28.9	13.4	9.7	4.9	10.4	1.3	2.8	3.5	0.3	3.2	3.2
2024年	(3,278)	53.8	52.6	37.1	35.5	23.0		22.8	16.6	10.0	8.1	8.8	5.9		4.7	0.8	2.2	2.8
2024年（増減比）		▲3.1	▲3.0	▲3.1	▲2.0	0.5		▲3.4	▲0.7	▲1.1	▲1.5	▲2.5	▲1.3		▲0.4	▲0.5	1.0	0.3

（注）今回調査から「ポートフォリオ（商品の配分）」「商品の投資哲学・プロセス」項目を追加した。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託の注文方法（年代別）

- 投資信託の注文方法は「証券会社のインターネット取引」が上位で、最も多いのは「パソコンやタブレット」で43.4%、次いで「スマートフォン」が29.9%となる（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- スマートフォンを使った取引は若いほど割合が高くなり、「証券会社の店頭」や「銀行の店頭」は高年齢層ほど高くなる傾向にある。

表中の数値は%		証券会社のインターネット取引（パソコンやタブレット）	証券会社の店頭（スマートフォン）	証券会社の店頭（電話注文を含む）	銀行の店頭（店舗への訪問）	銀行の店頭（インターネット取引）	銀行の店頭（スマートフォン取引）	確定拠出年金（iDeCo）	投資信託の運用会社（直接販売）	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー等）	その他
※投信保有者 n=											
全体	(3,333)	43.4	29.9	14.5	13.8	8.6	6.3	5.5	2.8	2.2	0.5
30代以下	(680)	36.3	53.7	9.3	7.9	9.7	10.6	9.9	2.5	4.7	0.3
40代	(696)	44.1	45.0	5.9	7.6	8.3	7.8	9.8	2.4	2.6	0.1
50代	(605)	47.3	31.2	8.1	10.4	8.3	6.8	5.5	2.5	2.0	0.2
60～64歳	(364)	54.1	16.2	13.7	13.2	7.1	5.5	3.0	3.3	1.6	0.3
65～69歳	(274)	48.9	12.0	21.2	19.0	9.9	2.6	1.1	3.6	1.5	1.1
70代以上	(714)	38.4	5.0	31.2	26.5	8.3	2.1	0.3	3.2	0.3	1.0
2024年	(3,278)	43.4	29.9	15.1	14.0	9.1	5.9	7.1		1.8	0.6
2024年（増減比）		0.0	0.0	▲0.6	▲0.2	▲0.5	0.4	▲1.6		0.4	▲0.1

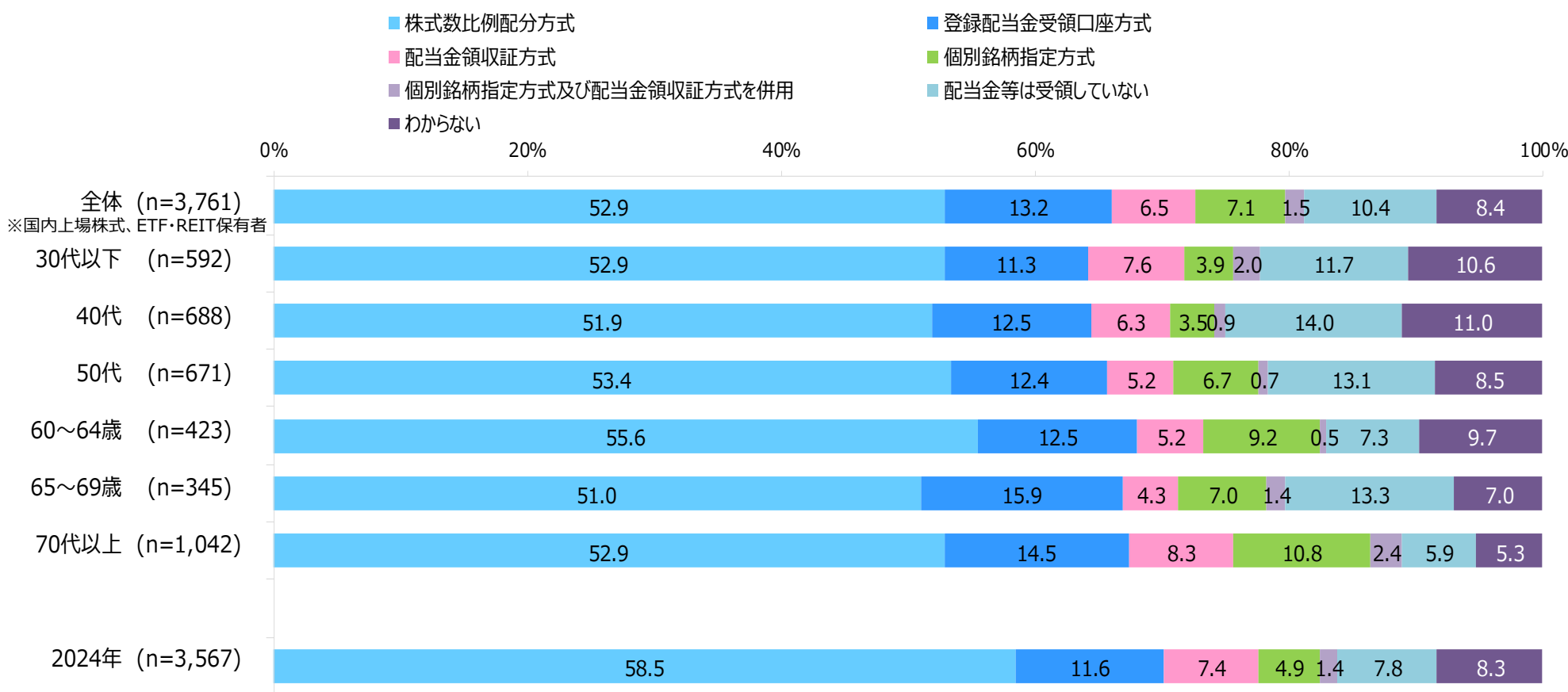
（注）今回調査から「投資信託の運用会社（直接販売）」項目を追加するなどの修正を行った。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-4. 配当金等受領方式

○上場株式等の配当金等受領方式（年代別）

- 上場株式等の配当金受領方式は「株式数比例配分方式（証券会社の取引口座で受け取る方式）」が52.9%と過半数を占める。
- 「配当金領収証方式（銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式）のみ」及び「個別銘柄指定方式（保有する上場株式ごとに銀行口座を指定して配当金を受け取る方式）のみ」は特に70代以上で割合が高い。



2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-4. 配当金等受領方式

○配当金領収証方式を利用する理由（年代別）

複数回答

- 配当金領収証方式を利用する理由は「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が41.2%で最も多く、次いで「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が22.0%と続く。
- 若い年代で「他の受領方式を選択できることを知らなかったから」の割合が高い傾向にある。
- 前回調査と比べて「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」の割合は10.3ポイント減少した。

表中の数値は%		を銀行又は郵便局等の窓口で現金受け取りたいから	他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから	他の受領方式を選択できなかったから	証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから	その他	（特に理由は無い）
※配当金領収証方式の利用者 n=							
全体	(323)	41.2	22.0	11.8	4.3	0.3	28.5
30代以下	(35)	22.9	22.9	34.3	8.6	0.0	28.6
40代	(30)	20.0	30.0	20.0	13.3	0.0	26.7
50代	(50)	50.0	22.0	16.0	0.0	0.0	24.0
60～64歳	(41)	39.0	19.5	9.8	7.3	0.0	31.7
65～69歳	(29)	41.4	34.5	0.0	3.4	0.0	24.1
70代以上	(138)	47.8	18.1	5.8	2.2	0.7	30.4
2024年	(264)	51.5	22.0	9.5	3.4	1.5	38.3
2024年（増減比）		▲10.3	0.0	2.3	0.9	▲1.2	▲9.8

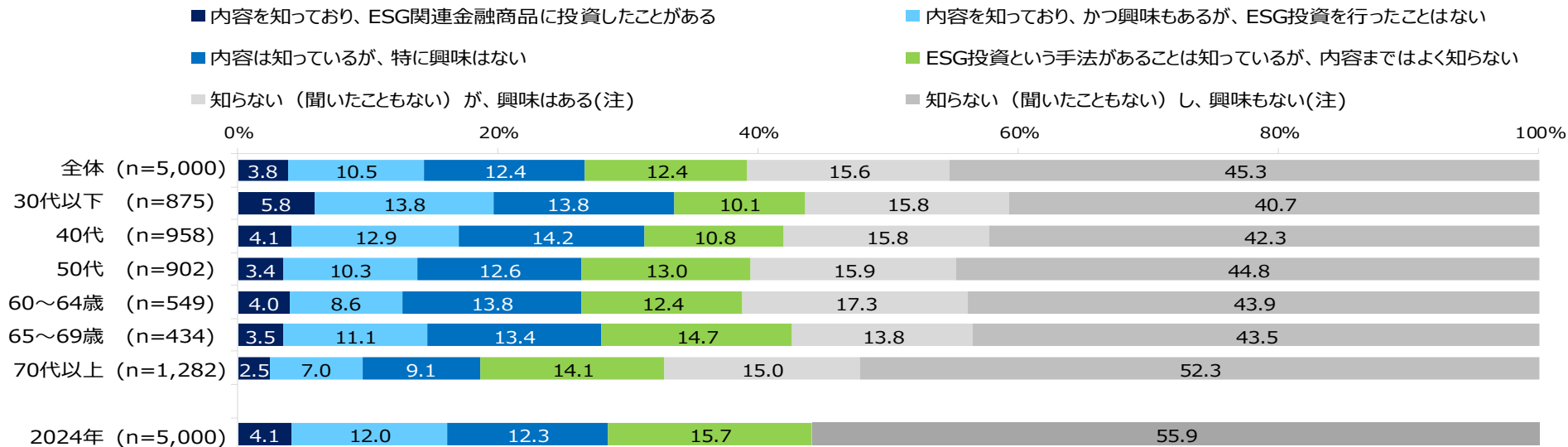
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-5. ESG投資、SDGs債

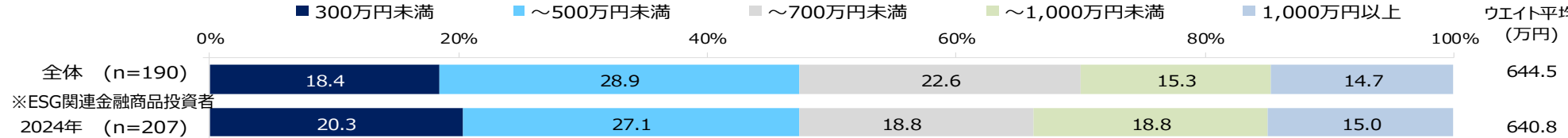
○ESG投資の認知状況等（年代別）

- ESG投資の内容を認知している者（「内容を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」「内容は知っているが、特に興味はない」の合計）は26.7%。40代以下の若い層で認知度が3割を超える。
- ESG関連金融商品への投資経験者の年収は、500万円未満が約半数（47.3%）を占める。

ESG投資の認知状況



ESG関連金融商品投資者（年収別）



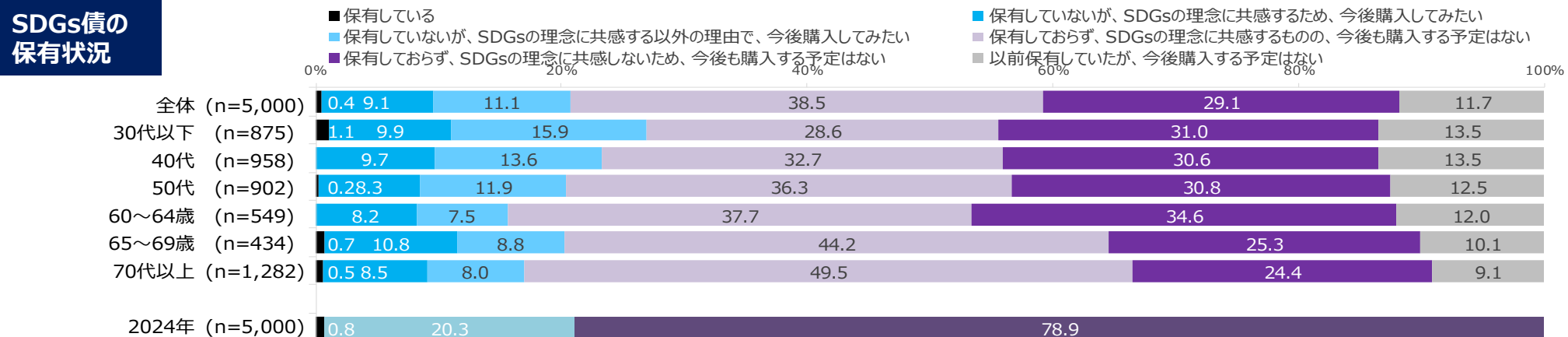
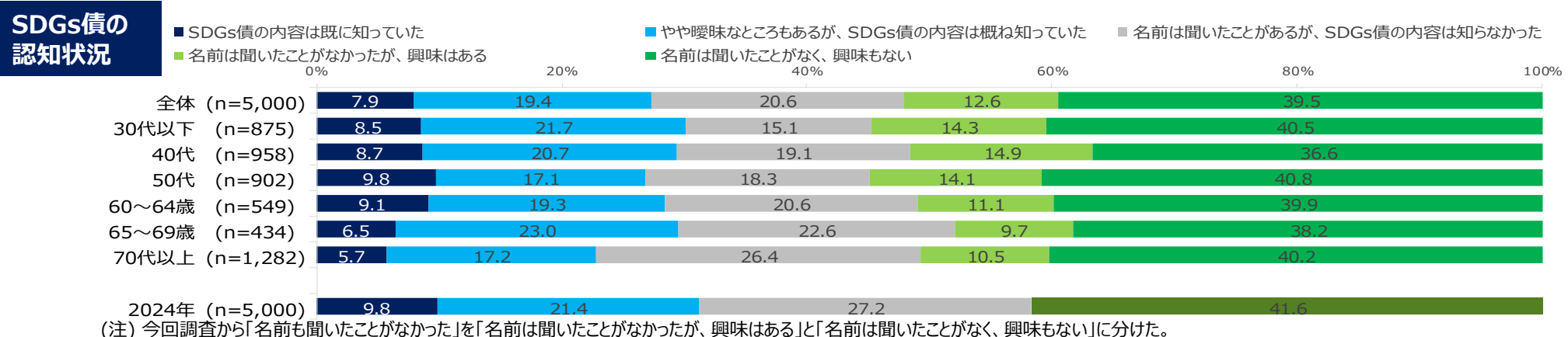
(注) 前回調査まで「知らない（聞いたこともない）」であった項目を、今回調査から「知らない（聞いたこともない）が、興味はある」と「知らない（聞いたこともない）し、興味もない」に分割するなどの修正を行った。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-5. ESG投資、SDGs債

○SDGs債の認知・保有状況（年代別）

- SDGs債を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は27.3%。
- SDGs債を「保有している」は0.4%だが、「保有していないが、理念に共感するため購入してみたい」が9.1%、「理念に共感する以外の理由で購入してみたい」が11.1%と合わせて20.2%が購入意向を示している。



2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-6. デリバティブ取引

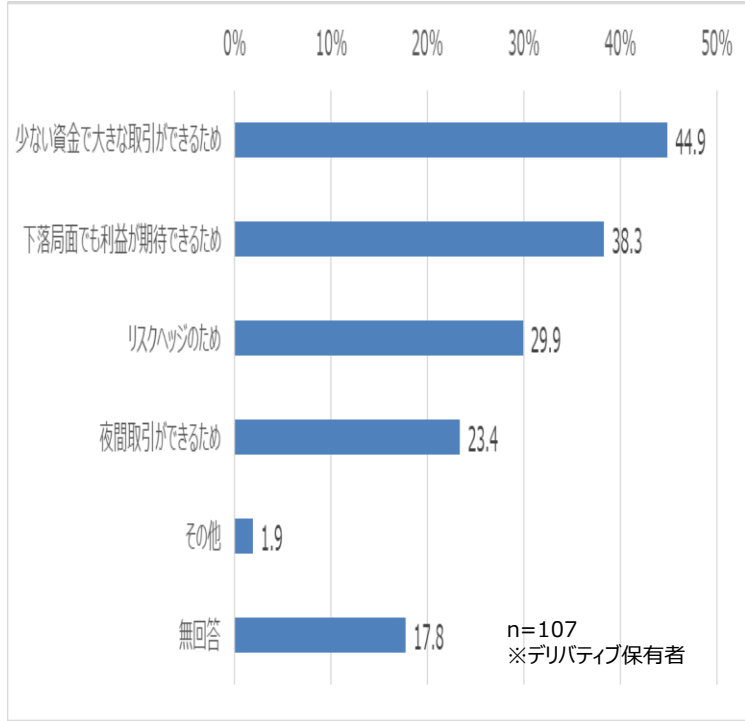
新規設問

○デリバティブ取引を行う理由／行わない理由（年代別）

複数回答

- ・デリバティブ取引を行う者は2.1%（107名）、デリバティブ取引を行わない者は97.9%（4,893名）。
- ・デリバティブ取引を行う理由は「少ない資金で大きな取引ができるため」が44.9%と最も多く、次いで「下落局面でも利益が期待できるため」が38.3%、「リスクヘッジのため」が29.9%と続く。
- ・デリバティブ取引を行わない理由は「馴染みが薄いため」が43.3%と最も多く、次いで「商品性や仕組みが分かりにくいのため」が29.9%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が23.6%と続く。

デリバティブ取引を行う理由



デリバティブ取引を行わない理由

表中の数値は%

※デリバティブ非保有者 n=

	馴染みが薄いため	商品性や仕組みが分かりにくい	博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	確定申告を行う必要があるため	流動性が低い	相場取引の手配と引損のリスク	その他	無回答
全体 (4,893)	43.3	29.9	23.6	14.2	6.8	5.2	2.5	12.5
30代以下 (840)	38.9	23.5	21.3	17.6	10.1	8.0	1.4	14.0
40代 (925)	41.7	26.7	20.8	14.1	9.0	6.5	1.9	12.8
50代 (882)	39.6	27.9	22.8	14.3	6.9	5.2	2.5	12.9
60～64歳 (545)	42.2	29.5	22.4	13.6	5.5	3.3	2.2	15.8
65～69歳 (428)	47.7	32.2	30.6	13.8	5.6	3.3	1.6	11.7
70代以上 (1,273)	48.9	37.2	26.0	12.5	4.0	3.8	3.9	10.1
2024年 (4,908)	48.4	33.6	28.0	14.5	6.7	11.8	2.3	
2024年（増減比）	▲5.1	▲3.7	▲4.4	▲0.3	0.1	▲6.6	0.2	

(注) 今回調査からデリバティブ取引を行う理由を追加し、「リスクヘッジのため」「夜間取引ができるため」「下落局面でも利益が期待できるため」「少ない資金で大きな取引ができるため」を追加するなどの修正を行った。

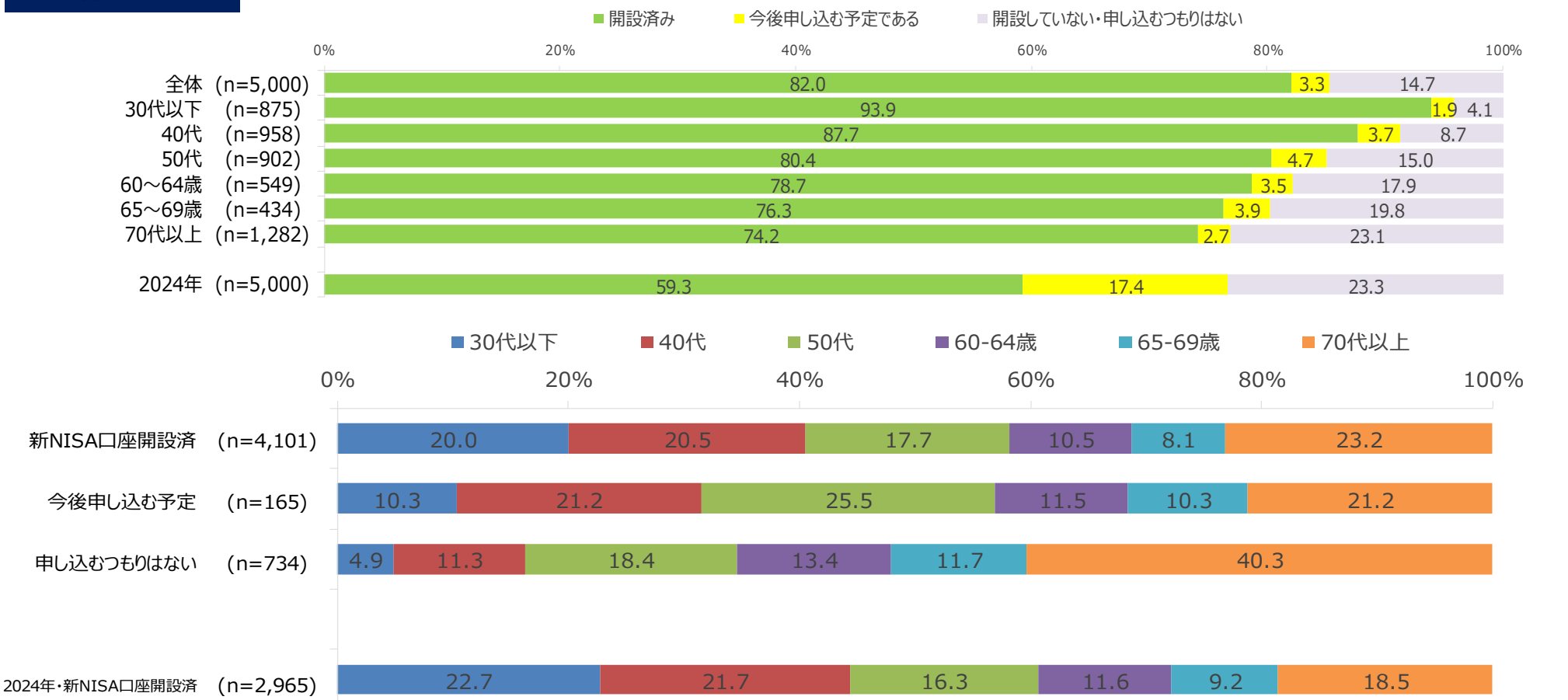
3. NISA口座の利用状況等

3-1. 新NISA口座の開設状況

○新NISA口座の開設状況（年代別）

- 新NISA口座を開設している者は82.0%、今後申し込む予定者を含めると85.3%である。前回調査より「開設済み」の割合は22.7ポイント増加した。
- 新NISAは若いほど「開設済み」の割合が高い傾向にあり、30代以下では9割を超える（93.9%）。

新NISA

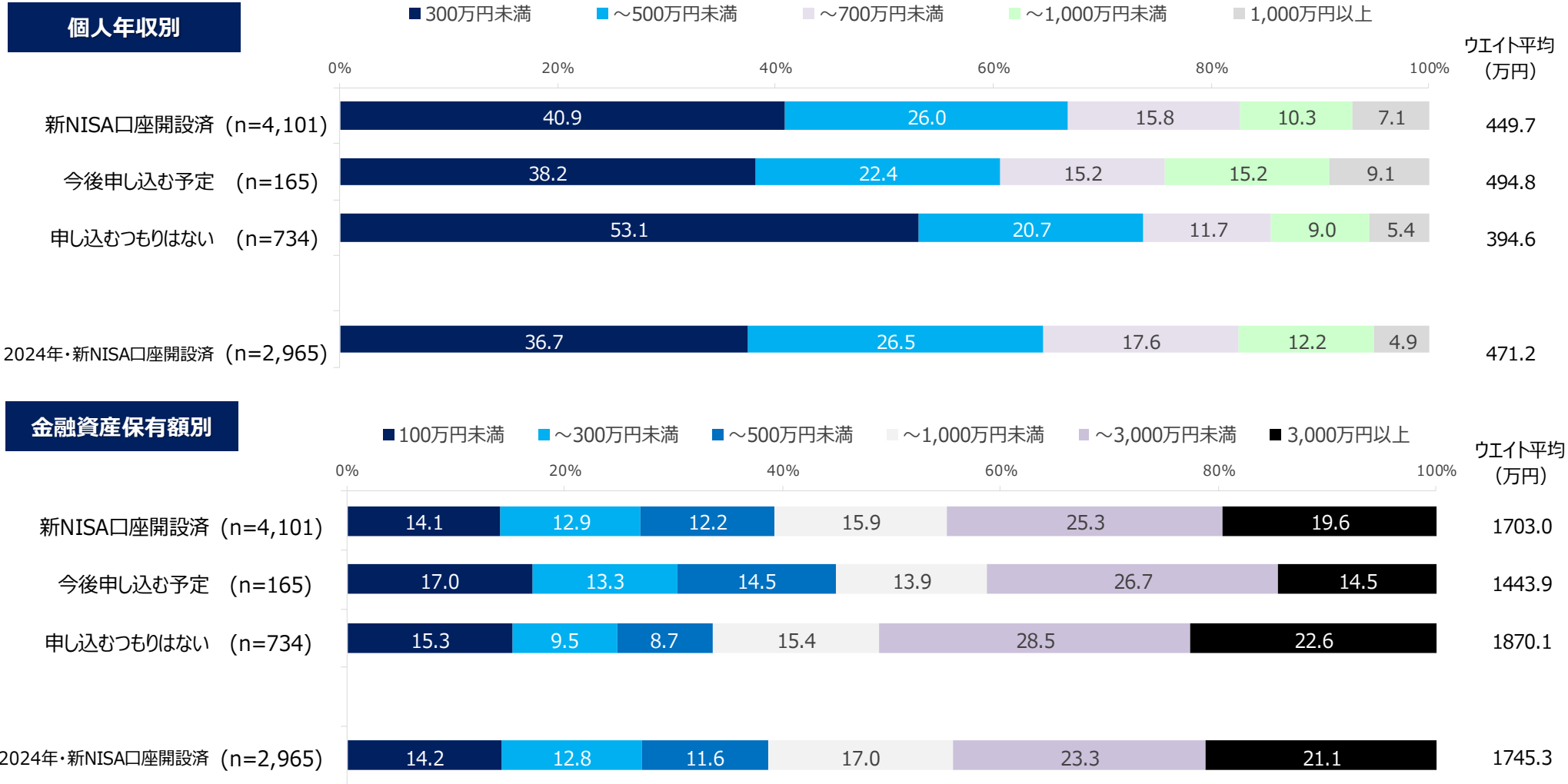


3. NISA口座の利用状況等

3-1. 新NISA口座の開設状況

○新NISA口座の開設状況（個人年収・金融資産保有額別）

- 新NISA口座開設者の個人年収は「300万円未満」が40.9%、500万円未満が66.9%を占める。
- 新NISA口座開設者の金融資産保有額は500万円未満が39.2%を占める。



3. NISA口座の利用状況等

3-2. 新NISA開始前後での行動変化

○新NISA開始前後での行動変化（年代別）

複数回答

- 新NISA口座開設前後での行動変化としては、「資産形成についてより興味を持つようになった」が37.2%と最も高く、次いで「新NISAを今後も利用したいと思うようになった」が25.3%、「NISA口座での投資を始めた」が25.0%、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」が22.1%と続く。

表中の数値は%		持資産の形成に なっている ようになった より興味を	新NISA口座 を今後利用 した	NISA口座 での投資を 始め	資産形成に なったり積 極的	積立投資を 始めた	個別株投資 を始めた	投資方針を 長期保有や 分散投	年間の増額 する予定増 額した、	新NISAにも 勧めた家族 ・友人・知	参加するよう になった積 極的に	資産形成に 関係するイ ベントや	NISA口座 以外での投 資を	証券会社等 の金融機関 への証券	その他	特に変化は ない
※新NISA口座開設者 n=																
全体	(4,101)	37.2	25.3	25.0	22.1	12.0	9.5	8.7	8.7	8.1	6.7	6.5	5.6	0.2	33.5	
30代以下	(822)	57.2	27.0	29.9	33.7	20.0	16.5	10.7	11.1	11.9	12.2	11.7	11.7	0.0	17.6	
40代	(840)	49.9	26.5	28.6	30.5	14.6	11.4	9.8	10.5	8.5	10.0	9.0	7.0	0.4	26.0	
50代	(725)	36.8	26.3	28.4	21.0	11.9	8.7	8.8	8.6	8.7	5.8	6.9	4.3	0.3	33.4	
60～64歳	(432)	28.0	19.7	20.4	15.5	8.8	8.3	6.5	5.3	8.3	2.8	2.8	1.9	0.0	41.9	
65～69歳	(331)	26.6	26.0	23.9	16.3	6.9	6.0	10.3	8.8	6.9	3.0	3.0	3.0	0.3	38.1	
70代以上	(951)	17.0	24.2	17.6	10.5	6.1	4.0	6.5	6.7	4.3	2.9	2.5	2.5	0.3	48.6	
2024年	(2,965)	41.8		29.6	26.8	16.4	9.7	13.6	23.2		7.8	6.9	5.7	0.2	30.9	
2024年（増減比）		▲4.6		▲4.6	▲4.7	▲4.4	▲0.2	▲4.9	▲14.5		▲1.1	▲0.4	▲0.1	0.0	2.6	

（注）今回調査から「新NISAを今後も利用したいと思うようになった」「新NISAを家族・友人・知人等にも勧めた」項目を追加するなどの修正を行った。

3. NISA口座の利用状況等

3-3. 新NISA口座購入金額の変更予定

新規設問

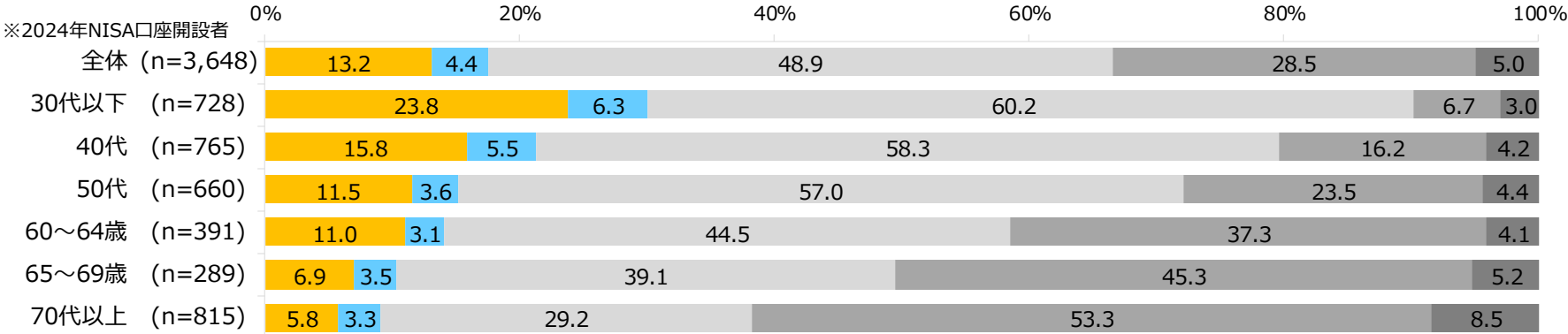


○今年（2025年）のNISA口座購入金額の変更予定（年代別）

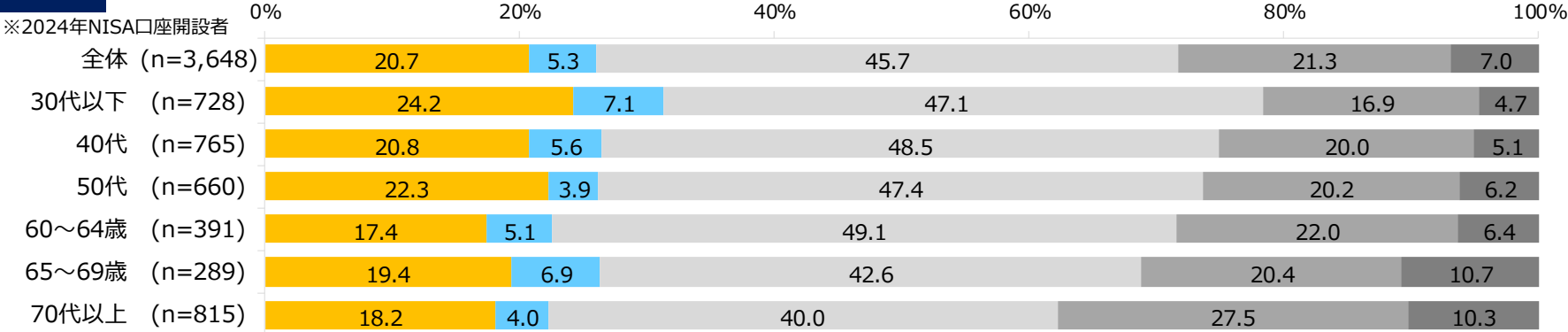
- 今年（2025年）のNISA口座購入金額を昨年（2024年）と比べて「増額している（又は予定）」の割合は、「つみたて投資枠」で13.2%、「成長投資枠」で20.7%となる。「つみたて投資枠」は若いほど「増額している（又は予定）」割合が高くなる。
- 「購入金額を減額している（又は予定）」は「つみたて投資枠」は4.4%「成長投資枠」5.3%にとどまる。

■ 購入金額を増額している（又は予定） ■ 購入金額を減額している（又は予定） ■ 購入金額は変わらない（又は予定）
■ 同投資枠で購入していない ■ わからない・不明

つみたて投資枠



成長投資枠



3. NISA口座の利用状況等

3-3. 新NISA口座購入金額の変更予定

新規設問

複数回答

○新NISA口座購入金額の理由（年代別）

- 新NISA口座で購入金額の増額、減額又は変わらない理由を聞くと、「特に理由はない」を除くと「つみたて投資枠」では「定時定額の積立投資を継続したいため」が23.2%で最も多く、「成長投資枠」では「市場動向を踏まえて判断するため」が19.2%で最も多い。

		定時定額の積立投資を継続したいため	収入額が変動するため	生活資金等の変動を差し引いたため	市場動向を踏まえて判断するため	年間投資枠の限度額まで購入したいため	投資への興味が増したため	他の資産形成支援制度（iDeCo等）との資金配分を調整するため	投資への自信がついたため	証券会社等からの提案、Webサートビスを含めを踏まえて判断する	ポートフォリオ調整（保有銘柄の売却）のため	個別商品の値動きや配当を踏まえて判断するため	その他	特に理由はない	わからない・不明	無回答
※2024年つみたて投資枠で購入した者 n=																
つみたて投資枠	全体 (2,609)	23.2	14.1	13.9	13.1	12.0	8.0	7.1	6.4	6.1	5.7	4.1	0.9	23.8	3.7	1.7
	30代以下 (679)	23.3	21.9	20.3	12.8	7.7	11.0	9.0	10.3	9.1	6.5	4.7	0.1	23.0	2.5	0.3
	40代 (641)	22.9	16.5	14.4	14.7	14.4	9.8	10.0	7.2	5.8	5.6	5.8	1.2	22.6	2.8	0.9
	50代 (505)	25.1	9.1	11.9	12.5	14.7	5.3	5.9	4.6	5.3	7.1	3.6	0.8	24.6	2.2	1.4
	60～64歳 (245)	24.5	9.4	8.2	8.6	16.3	5.3	3.7	2.9	2.0	5.7	1.6	0.8	25.3	5.7	2.9
	65～69歳 (158)	29.1	9.5	8.2	13.9	13.9	7.0	5.7	3.2	5.1	1.3	4.4	1.3	22.8	3.2	3.2
	70代以上 (381)	17.6	7.6	10.5	14.2	8.7	5.2	3.4	4.2	5.2	4.2	2.6	1.8	26.0	8.4	4.7
	購入金額を増額している（又は予定） (480)	17.9	25.0	22.5	21.5	12.3	23.1	12.7	12.7	10.8	11.3	8.3	0.8	11.7	0.6	0.4
成長投資枠	購入金額を減額している（又は予定） (161)	5.6	25.5	30.4	20.5	5.0	16.8	19.9	14.3	14.3	8.1	8.1	0.0	8.7	0.6	1.9
	購入金額は変わらない（又は予定） (1,785)	28.4	10.4	11.3	10.8	13.7	3.8	4.9	4.5	4.3	4.4	2.9	1.0	28.4	1.6	1.0
	全体 (2,870)	9.4	10.6	11.0	19.2	15.3	8.1	5.1	5.4	4.8	6.6	8.8	0.8	24.6	4.3	2.0
	30代以下 (605)	13.7	16.5	18.0	16.4	10.9	10.4	8.3	9.9	7.9	7.9	7.6	0.3	22.0	3.5	1.5
	40代 (612)	11.6	13.1	11.3	18.8	14.7	10.8	5.9	7.0	5.9	7.4	8.7	1.0	22.5	3.6	2.5
	50代 (527)	9.1	9.1	9.7	19.0	16.7	7.2	6.6	3.0	4.0	7.8	7.0	0.4	27.5	3.4	2.3
	60～64歳 (305)	7.5	7.5	9.5	16.4	16.7	4.9	2.0	2.3	1.6	5.9	4.9	0.3	28.9	4.9	2.3
	65～69歳 (230)	6.5	8.7	6.5	24.8	18.3	10.0	2.6	1.3	3.0	5.7	10.9	0.9	22.6	3.5	0.9
成長投資枠	70代以上 (591)	4.9	5.6	7.4	22.0	17.3	4.7	2.2	4.4	3.7	4.2	13.0	1.7	25.2	6.6	2.0
	購入金額を増額している（又は予定） (754)	5.8	14.7	15.9	27.2	18.0	15.9	7.6	8.4	6.1	11.4	13.3	0.9	11.9	1.1	0.5
	購入金額を減額している（又は予定） (194)	6.2	19.1	19.1	28.4	6.2	13.9	12.4	9.8	10.8	9.3	10.8	1.5	14.9	1.5	0.0
	購入金額は変わらない（又は予定） (1,668)	12.4	8.3	8.9	16.5	17.3	4.9	3.8	3.9	3.8	5.1	7.4	0.8	30.4	2.0	1.6

3. NISA口座の利用状況等

3-4. NISA口座開設による投資イメージの変化

○NISA口座開設による投資イメージの変化（年代別）

複数回答

- ・ NISA口座開設による投資イメージの変化について、「特に変化はない」を除くと、最も多いのは「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が35.1%で、次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」が26.3%、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」が23.6%、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」が23.2%と続く。

表中の数値は%		大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	長期投資や分散投資を意識するようになった	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	投資が怖いものではなくなった	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	投資は難しいものだと思うようになった	損失が出たことで投資の怖さを実感した	その他	特に変化はない
※NISA口座開設者 n=												
全体	(4,158)	35.1	26.3	23.6	23.2	15.9	13.0	13.0	9.0	8.0	0.3	30.9
30代以下	(825)	46.3	31.2	35.8	28.1	25.9	25.6	17.0	8.7	8.4	0.2	15.5
40代	(846)	42.1	28.6	29.4	25.7	21.2	18.2	15.0	9.7	9.2	0.2	23.0
50代	(738)	35.8	28.3	23.3	24.7	16.4	11.2	11.9	7.6	7.6	0.4	29.4
60～64歳	(440)	28.6	20.9	15.7	17.3	10.2	6.8	8.2	5.0	5.9	0.2	43.2
65～69歳	(335)	28.7	29.0	19.4	23.0	11.0	7.5	14.9	11.6	10.7	0.3	31.6
70代以上	(974)	24.0	20.3	13.4	18.5	6.7	3.9	10.1	10.7	6.9	0.5	45.9
2024年	(4,001)	37.9	29.5	26.0	26.8	17.4	14.5	11.7	7.1	5.4	0.3	32.0
2024年（増減比）		▲2.8	▲3.2	▲2.4	▲3.6	▲1.5	▲1.5	1.3	1.9	2.6	0.0	▲1.1

3. NISA口座の利用状況等
3-5. 職場つみたてNISA

新規設問



○職場つみたてNISA（年代別）

・ 職場つみたてNISAについては、「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されても既にNISA口座を持っているので利用しない」が25.3%で最も高く、次いで「勤務先で職場つみたてNISAが導入されているかどうかかわからず、利用していない」が20.7%、「勤務先で職場つみたてNISAが導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい」が11.9%と続く。

		勤務先で職場つみたてNISAが導入されている								勤務先で職場つみたてNISAが導入されていない			その他	
		（月額1千円以下）	（月額1千円超～2千円以下）	（月額2千円超）	（定率で奨励金に対して5%以下）	（定率で奨励金に対して5%超～10%以下）	（定率で奨励金に対して10%超）	受け取っている奨励金額はわからない	利用していない	導入されて奨励金が付けば利用したい	導入されても既にNISA口座を持っていない	導入されても既にNISA口座を持っている	勤務先で職場つみたてNISAが導入されない	その他
※「学生」「専業主婦（主夫）」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く														
表中の数値は%	n=													
全体	(2,699)	3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6
30代以下	(699)	5.7	6.2	3.3	3.1	1.7	0.6	1.0	1.7	14.0	25.5	8.6	22.3	6.3
40代	(778)	2.4	3.2	1.8	2.3	1.7	0.5	1.2	1.4	13.9	27.1	9.6	21.9	13.0
50代	(607)	2.8	1.3	1.8	1.3	1.3	0.5	0.8	3.0	12.2	29.0	12.5	18.9	14.5
60～64歳	(310)	2.6	2.6	0.6	0.3	0.3	0.3	1.0	0.3	9.0	22.9	19.0	22.3	18.7
65～69歳	(144)	1.4	1.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	6.9	22.9	12.5	19.4	32.6
70代以上	(161)	3.7	0.0	1.9	3.1	0.0	0.0	1.2	3.1	1.2	9.3	11.8	13.0	51.6

3. NISA口座の利用状況等

3-6. 新NISA利用でよかったこと/よくなかったこと

新規設問

複数回答

○新NISA利用でよかったこと/よくなかったこと（年代別）

- 新NISA利用でよかったことは「売買益が非課税であること」が61.8%で最も多く、次いで「配当金が非課税であること」が53.6%、「資産が増えたこと」が22.7%と続く
- 新NISA利用でよくなかったこととしては「何に投資すればよいか分からなかったこと」が19.4%で最も多く、次いで「資産が増えなかったこと」が17.7%、「制度の内容がよくわからなかったこと」が10.2%と続く。
- 若いほど「配当金が非課税であること」の割合が低く、「資産が増えたこと」の割合が高い傾向にある。

		よかったこと										よくなかったこと								無回答	
		売買益が非課税であること	配当金が非課税であること	資産が増えたこと	株主優待が得られたこと	ついでに金融についての知識が	経済的な融	高い投資の怖さ	投資の怖さ	長期積立	リスクを抑えたこと	いろいろな投資先	金融機関のサービス	その他	何に投資すればよいか分からなかったこと	資産が増えなかったこと	制度の内容がよく分からなかったこと	投資したい商品がなかったこと	制度が不便だったこと		毎月分配型の投資信託を購入できなかったこと
※新NISA口座開設者 表中の数値は% n=																					
全体	(4,101)	61.8	53.6	22.7	14.3	14.6	11.0	16.2	11.3	2.9	0.6	19.4	17.7	10.2	9.9	7.5	6.3	3.1	9.8	8.0	
30代以下	(822)	56.3	47.9	37.7	20.4	25.8	21.2	27.4	20.2	4.6	0.1	22.0	13.1	11.4	9.4	9.5	6.6	5.1	5.7	4.1	
40代	(840)	61.1	49.2	29.5	15.0	19.0	16.0	19.8	17.4	3.7	0.4	22.5	16.8	10.7	9.9	8.5	6.0	5.0	9.0	5.7	
50代	(725)	64.6	53.4	24.3	13.9	12.3	9.9	13.5	9.7	2.2	0.8	19.0	20.7	8.8	9.5	7.7	5.5	2.5	10.8	5.8	
60～64歳	(432)	64.1	54.6	14.4	10.2	8.3	4.4	8.8	3.9	0.9	1.6	15.0	20.4	8.3	11.1	6.5	4.4	1.2	13.2	9.7	
65～69歳	(331)	67.7	57.1	13.0	12.7	10.9	4.8	12.1	5.4	3.3	0.3	19.9	19.0	11.8	7.3	6.9	7.3	1.2	9.7	11.5	
70代以上	(951)	62.0	61.0	9.8	11.0	6.7	3.9	10.2	4.7	1.8	0.7	16.4	18.6	10.2	11.1	5.5	7.6	1.8	11.8	13.2	

3. NISA口座の利用状況等

3-7. 新NISA制度変更要望

新規設問

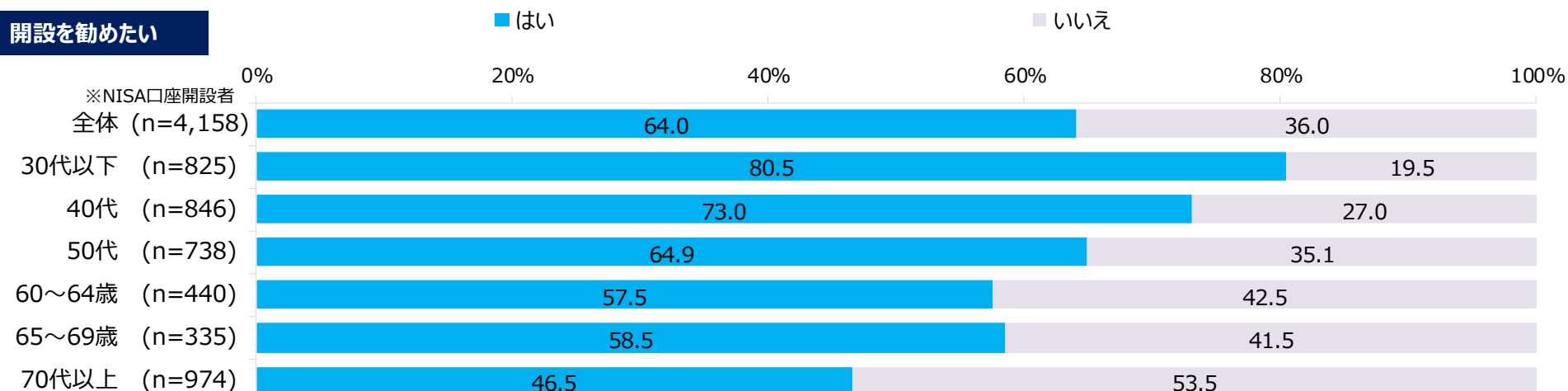
とう
し
10/4は
証券投資の日



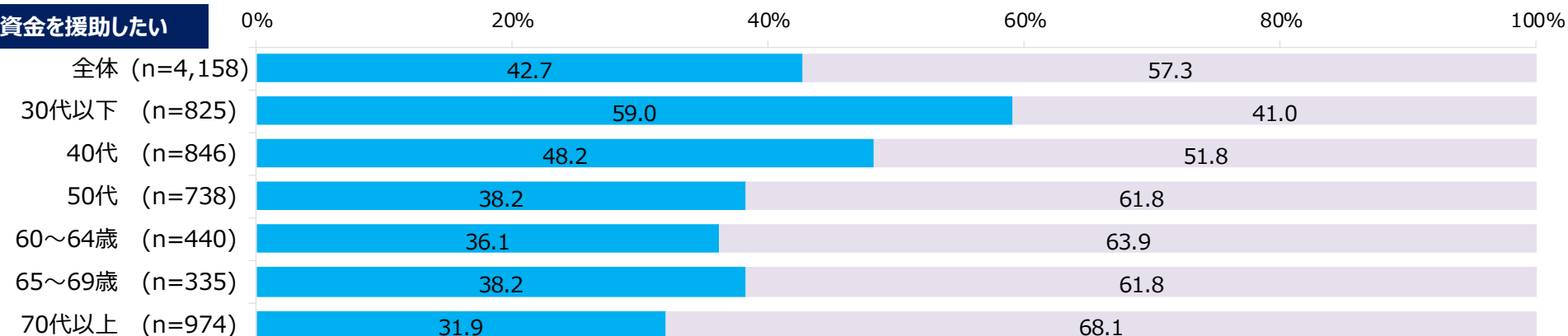
○未成年者のNISA口座開設推奨/資金援助（年代別）

- 未成年者(18歳未満)の子や孫がNISA口座開設ができるようになった場合、子や孫に開設を勧めたいと64.0%が考えており、若いほど勧めたい割合が高い傾向にある。
- 未成年者の子や孫がNISA口座開設ができるようになった場合、子や孫の資金運用資金を援助したいと考える人は42.7%で、同様に若いほど援助したい割合が高い傾向にある。

開設を勧めたい



資金を援助したい



3. NISA口座の利用状況等

3-7. 新NISA制度変更要望

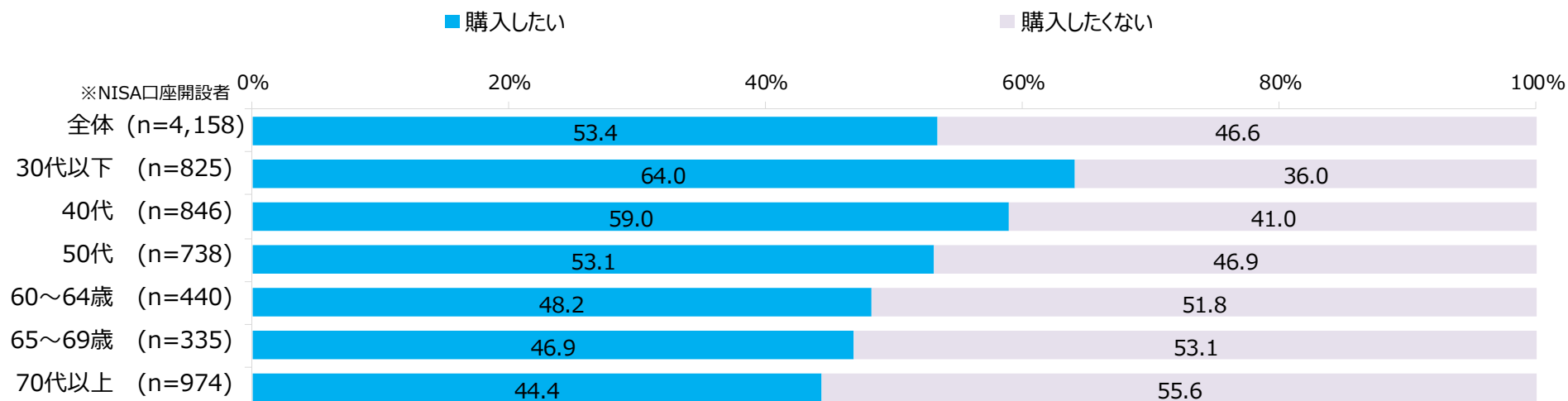
新規設問

とう
し
10/4は
証券投資の日



○NISA口座での毎月分配型投資信託の購入（年代別）

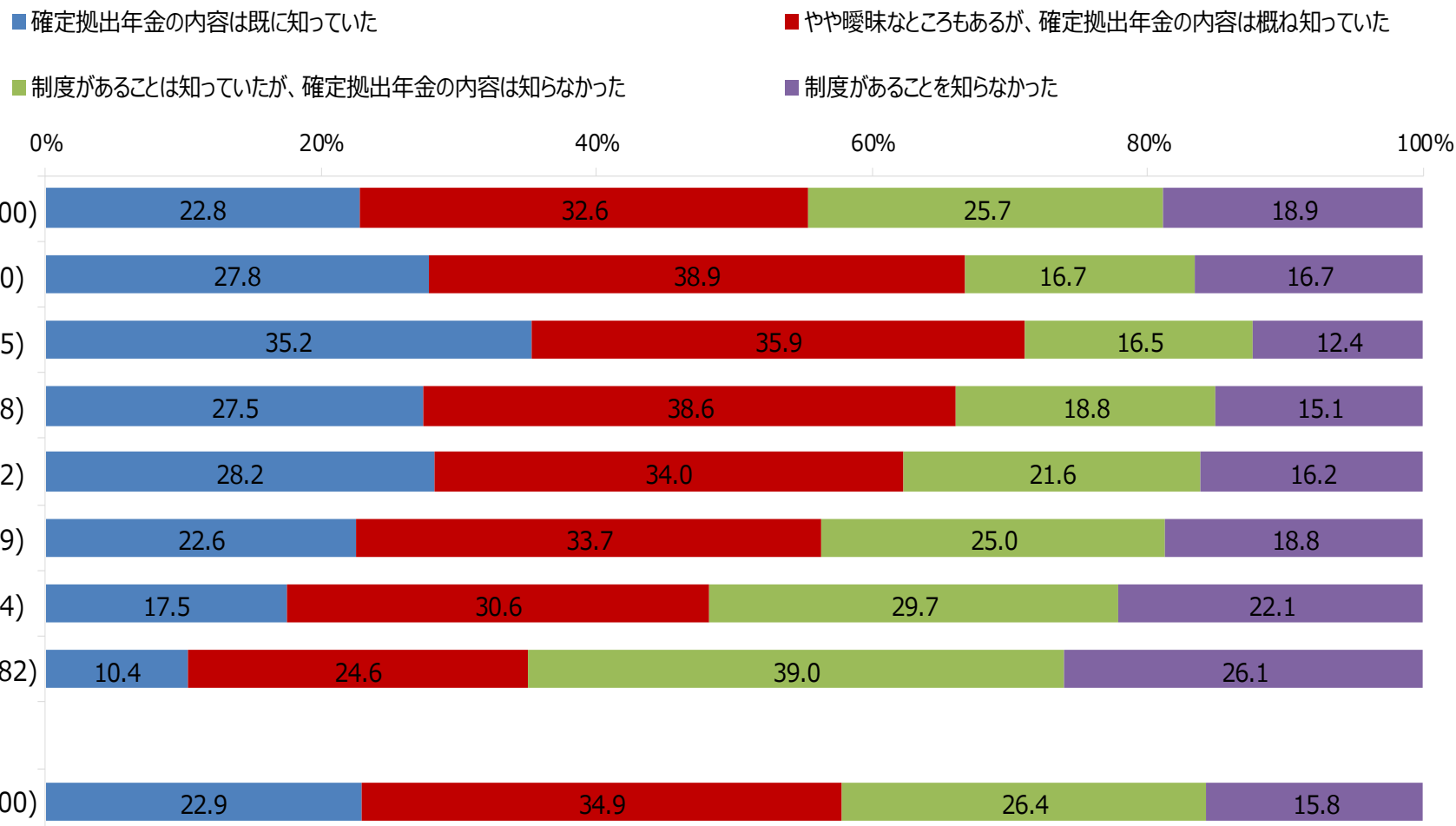
- 毎月分配型投資信託がNISAで購入できるようになった場合、「購入したい」は53.4%、「購入したくない」は46.6%。
- 50代以下は「購入したい」の割合の方が高く、60代以上では「購入したくない」の方が割合が高い。



4. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況（年代別）

- 確定拠出年金を認知している者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は55.4%。
- 50代以下の認知度は6割を超える。



4. 確定拠出年金の認知・加入状況

複数回答

○確定拠出年金の加入状況（年代別）

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は20.5%、「iDeCoに加入している」は20.8%である。
- 50代以下は企業型確定拠出年金、iDeCoともに2割以上が加入している。
- 20代は「iDeCoに加入していないが、今後加入を検討している」「iDeCoに加入していないが、iDeCoについて関心はある」の割合が最も高い。

表中の数値は%		企業型確定拠出年金に加入している	企業型確定拠出年金に加入していない	iDeCoに加入している	iDeCoに加入していないが、今後加入を検討している	iDeCoに加入していないが、iDeCoについて関心はある	iDeCoに加入しておらず、iDeCoについて関心はない
※70歳未満 n=							
全体	(3,718)	20.5	23.3	20.8	4.5	14.6	34.5
20代以下	(270)	20.7	24.1	21.1	13.3	23.0	24.8
30代	(605)	27.9	21.5	25.0	7.1	16.2	26.1
40代	(958)	24.3	18.4	26.5	4.9	17.5	23.6
50代	(902)	22.0	20.6	23.9	3.3	15.0	32.3
60～64歳	(549)	13.3	30.2	14.2	0.9	8.9	47.9
65～69歳	(434)	8.1	32.9	3.9	1.2	6.7	63.8
2024年	(5,000)	16.9		16.9			

(注) 前回調査まで「加入していない」であった項目を、今回調査から「企業型確定拠出年金に加入していない」「iDeCoに加入している」「iDeCoに加入していないが、今後加入を検討している」「iDeCoに加入していないが、iDeCoについて関心はある」「iDeCoに加入しておらず、iDeCoについて関心はない」に分割するなどの修正を行った。
また、今回調査から調査対象を70歳未満に変更した。

4. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の毎月の拠出額（年代別）

- 確定拠出年金の毎月の拠出額は「2万円以上 3万円未満」が28.6%、「1万円以上2万円未満」が25.6%を占め、3万円未満が85.6%を占める。
- 50代を除き 2万円未満が過半数を占める。



(注) 今回調査から調査対象を70歳未満に変更した。

5. 金融機関の利用状況等

新規設問

○NISA口座・NISA口座以外（一般口座・特定口座）の開設先（年代別）

- NISA口座の開設先金融機関は「ネット証券」が61.8%と半数を超え、次いで「大手証券」が18.3%。「銀行」が10.4%と続く。
- NISA口座以外の開設先金融機関は「ネット証券」が50.6%、「大手証券」が31.8%、「銀行」が19.9%、「郵便局」が12.5%と続く。
- 「ネット証券」はNISA口座の方が割合が高いが、「大手証券」「郵便局」の利用は、NISA口座以外の方が10ポイント以上高い（NISA口座は単数回答で、NISA口座以外は複数回答）。

NISA口座保有金融機関

※NISA口座開設者		①大手証券	②ネット証券	③地域証券 (地場証券)	④その他の証券 (①～③以外)	⑤銀行（ゆうちょ 銀行を除く）・信 用金庫・信用組 合	⑥郵便局 (ゆうちょ銀行)	⑦投資信託を直 接販売する会社	⑧その他の金融 機関	⑨無回答
表中の数値は%	n=									
全体	(4,158)	18.3	61.8	1.7	1.3	10.4	1.4	0.9	2.9	1.4
30代以下	(825)	11.3	77.0	1.3	1.3	5.2	1.1	0.8	1.6	0.4
40代	(846)	9.3	75.7	1.2	0.8	8.4	1.2	0.6	2.1	0.7
50代	(738)	11.5	69.4	1.4	0.5	9.1	1.9	0.7	3.8	1.8
60～64歳	(440)	19.1	57.7	1.6	2.7	11.6	0.9	0.7	3.9	1.8
65～69歳	(335)	25.1	49.3	1.8	0.6	15.5	1.8	2.1	2.7	1.2
70代以上	(974)	34.4	37.5	2.6	2.0	15.1	1.4	1.0	3.7	2.4

NISA口座以外(一般口座・特定口座)保有金融機関

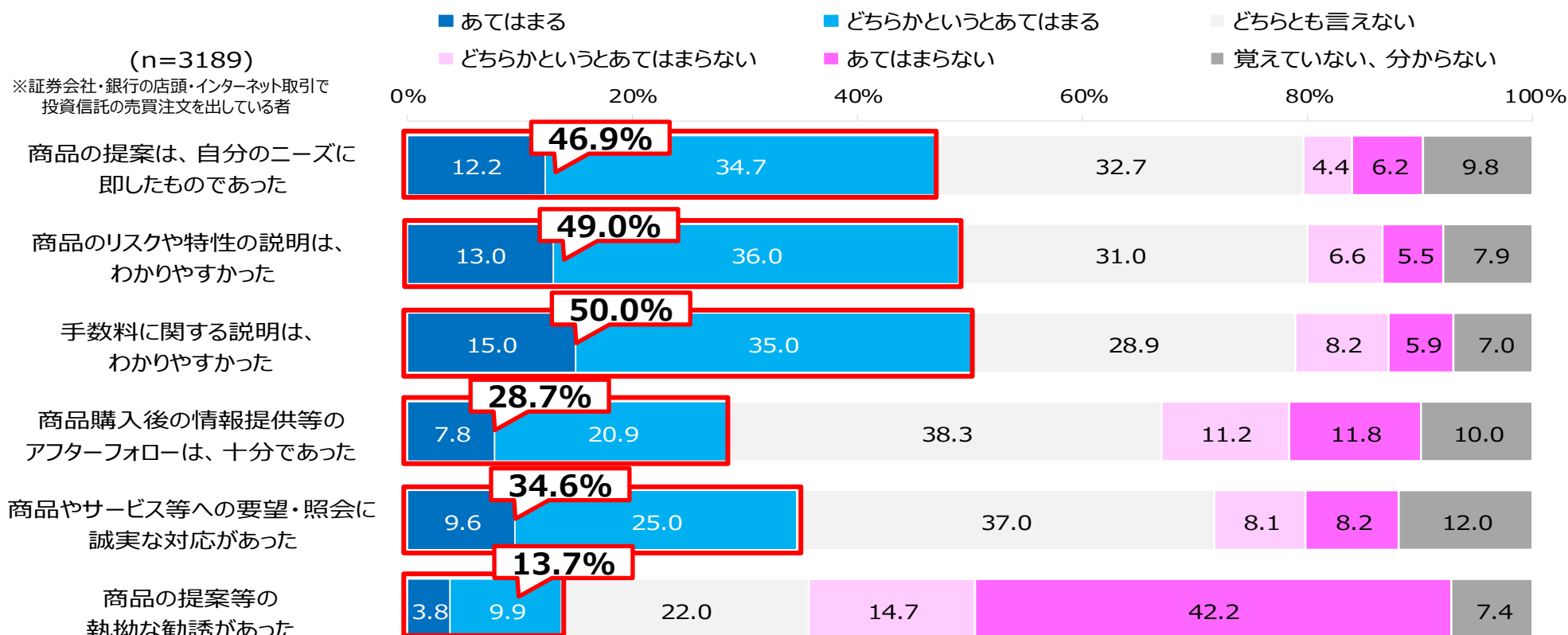
複数回答

全体	(5,000)	31.8	50.6	2.7	1.8	19.9	12.5	1.8	3.4	13.3
30代以下	(875)	17.8	56.5	1.8	1.5	17.1	12.7	1.0	2.9	19.0
40代	(958)	20.8	60.8	2.7	0.9	18.5	11.4	2.4	3.2	14.6
50代	(902)	28.4	56.1	2.3	1.2	19.3	13.1	1.7	3.4	13.3
60～64歳	(549)	38.3	52.1	2.2	2.9	18.2	11.8	2.2	3.3	9.1
65～69歳	(434)	43.3	46.8	3.2	1.2	25.6	11.5	1.6	3.0	12.0
70代以上	(1,282)	45.3	35.8	3.5	2.7	22.1	13.5	1.7	4.1	10.6

5. 金融機関の利用状況等

○金融機関の商品購入時や購入後の対応

- 「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」は5割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- 「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」「商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった」は3割前後が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- 「商品提案等の執拗な勧誘があった」は「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」が1割程度に留まる。



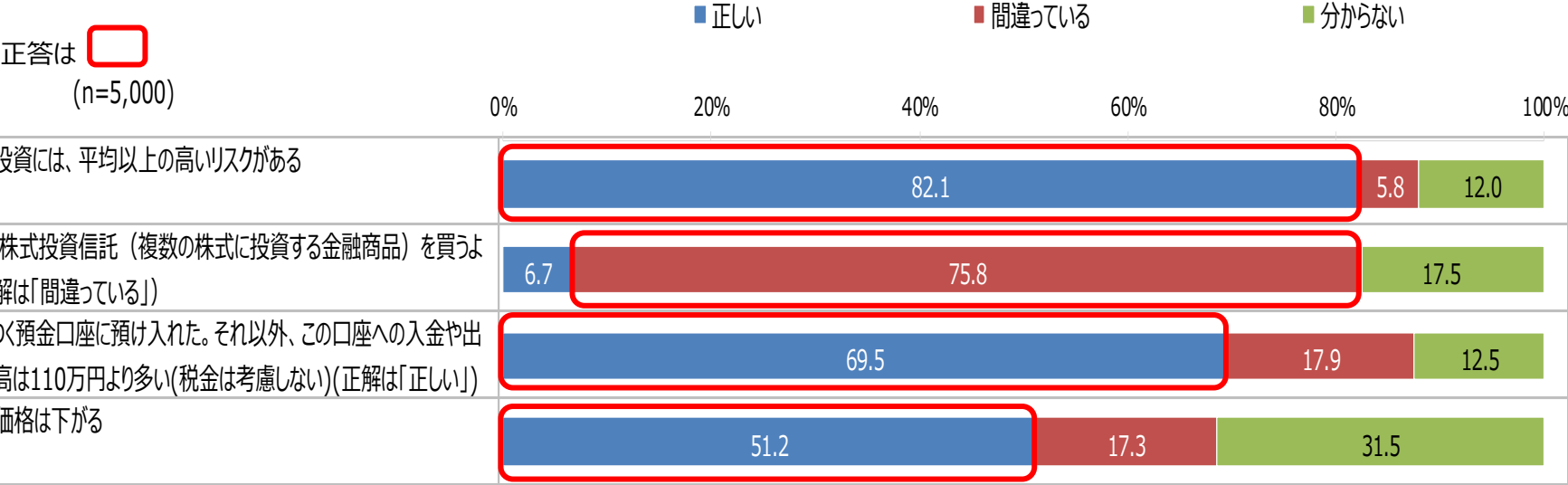
(注) 今回調査から調査対象者に「インターネット取引で注文を出している者」を追加し、設問に「商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった」「商品の提案等の執拗な勧誘があった」を追加するなどの修正を行った。

6. 金融に関する知識の現状

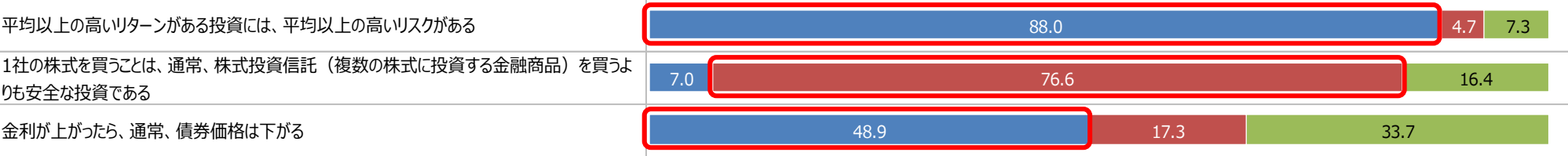
6-1. 金融に関する知識

○金融に関する知識

- 金融に関する知識は、難易度が最も低い「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」の正答率は82.1%で前回調査より5.9ポイント低下した。
- 今回新設した「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。それ以外、この口座への入金や出金があった場合、5年後の残高は110万円より多い（税金は考慮しない）」の正答率は69.5%となった。
- 難易度が最も高い「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は51.2%で前回調査より2.3ポイント増加した。



2024年



(注) 今回調査から「100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れた。それ以外、この口座への入金や出金があった場合、5年後の残高は110万円より多い（税金は考慮しない）」項目追加した。

6. 金融に関する知識の現状

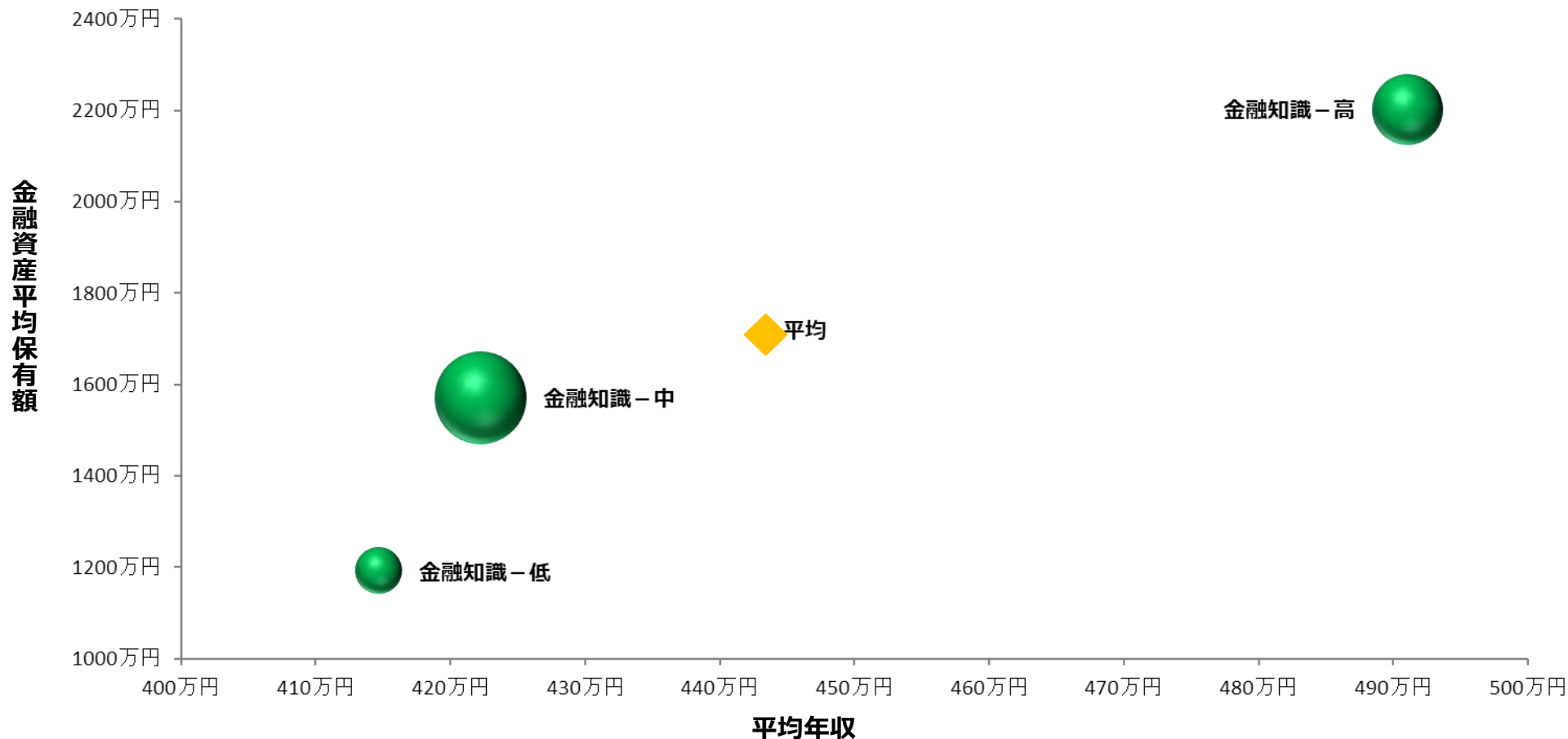
6-1. 金融に関する知識

とう
10/4は
証券投資の日



○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）

- 金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向にある。



(注1) 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全4問）の正答数によって以下のとおり区分。なお、今回調査から金融知識問題は3問から4問に増加した。
金融知識 - 高 = 正答数4問、金融知識 - 中 = 正答数2～3問、金融知識 - 低 = 正答数0～1

(注2) 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

6. 金融に関する知識の現状

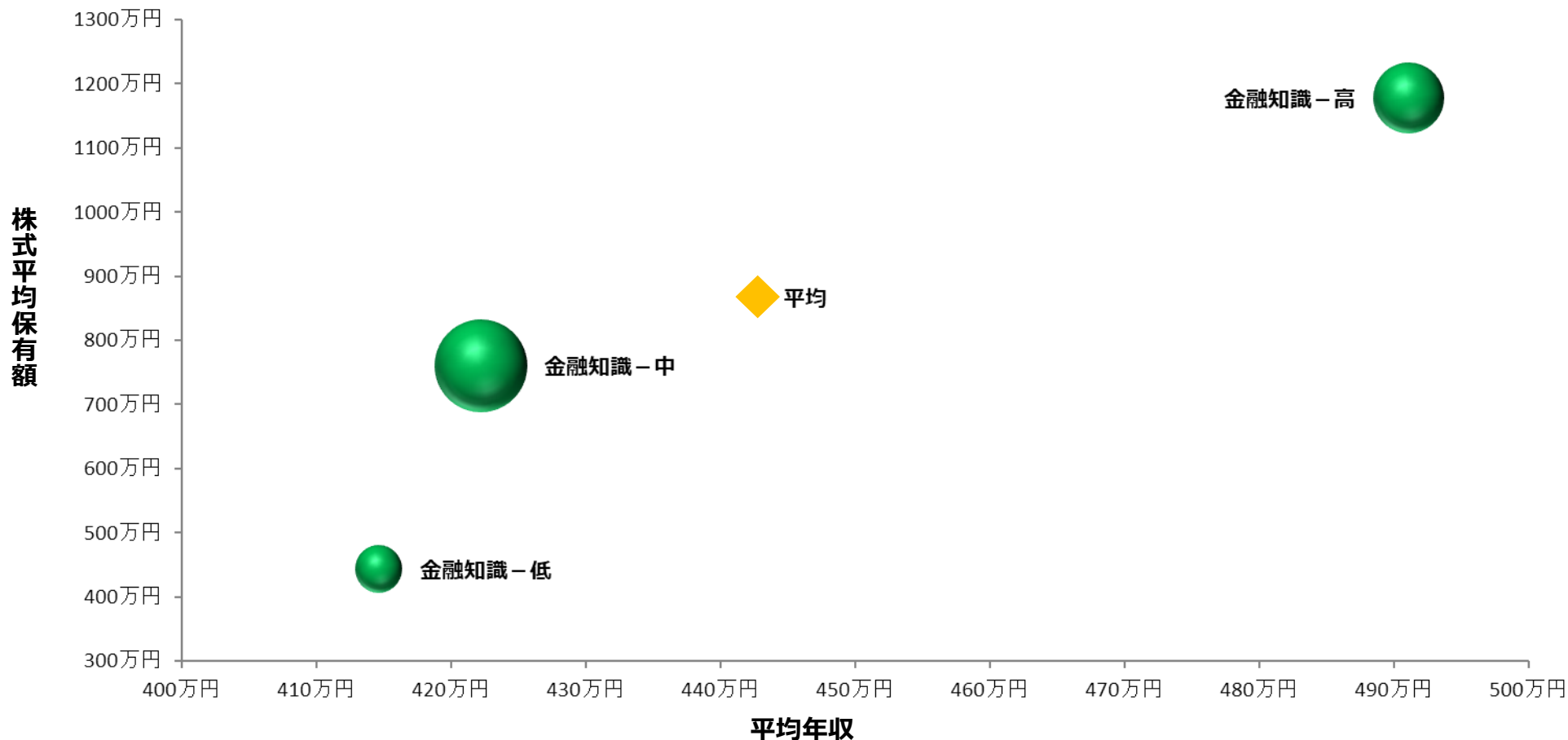
6-1. 金融に関する知識

とう
10/4は
証券投資の日



○金融に関する知識と株式保有額、年収（株式保有者）（いずれも平均値）

- 金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向にある。



(注1) 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全4問）の正答数によって以下のとおり区分。なお、今回調査から金融知識問題は3問から4問に増加した。

金融知識 - 高 = 正答数4問、金融知識 - 中 = 正答数2～3問、金融知識 - 低 = 正答数0～1

(注2) 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

6. 金融に関する知識の現状

6-1. 金融に関する知識

○金融に関する知識と投資方針

- 投資方針は、株式・投資信託ともに、金融知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高くなる傾向にある。

株式

※株式保有者

全体 (n=3,638)
金融に関する知識 高 (n=1,280)
金融に関する知識 中 (n=1,900)
金融に関する知識 低 (n=458)

2024年

全体 (n=3,647)
金融に関する知識 高 (n=1,527)
金融に関する知識 中 (n=1,416)
金融に関する知識 低 (n=704)

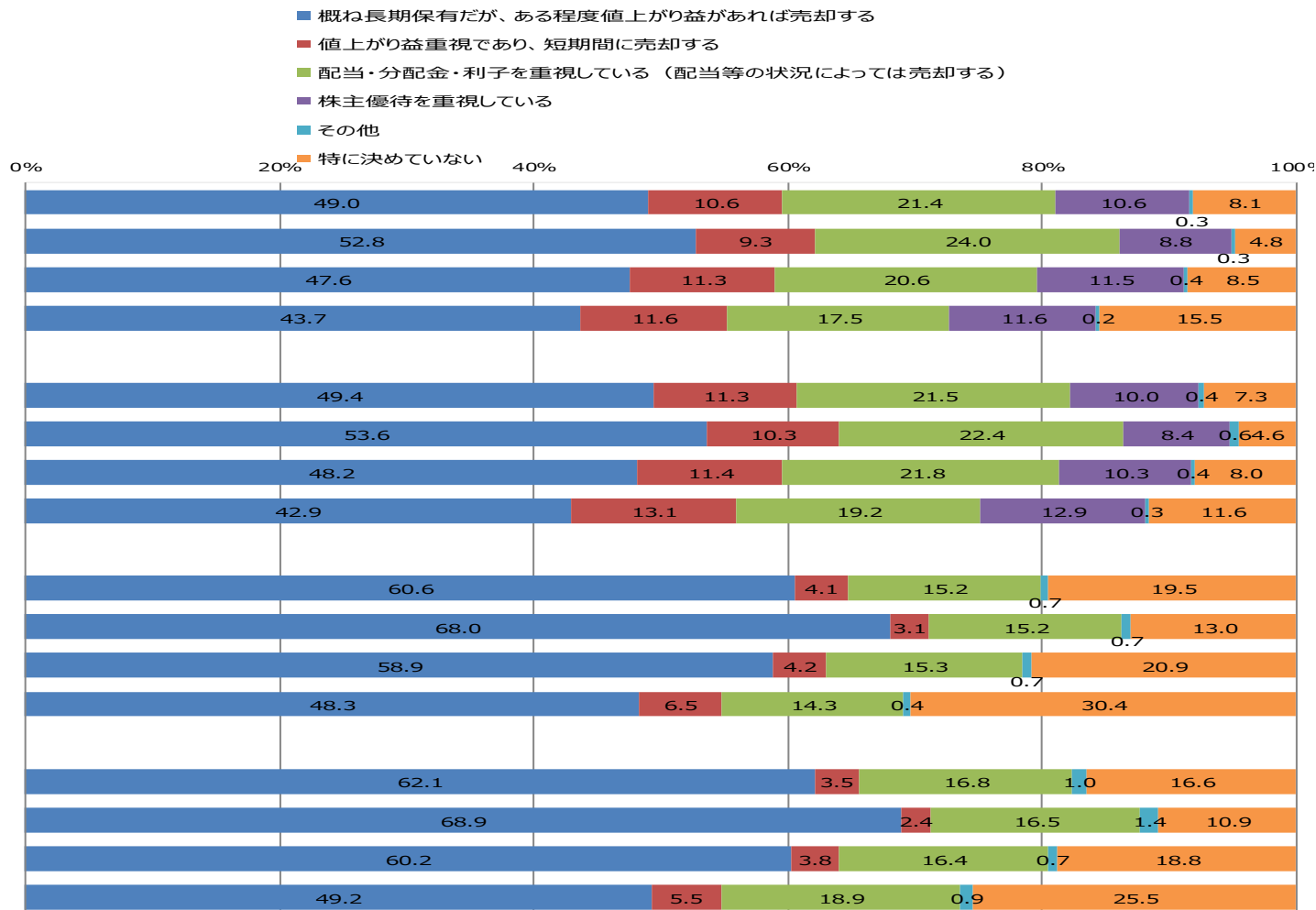
投資信託

※投信保有者

全体 (n=3,333)
金融に関する知識 高 (n=1,138)
金融に関する知識 中 (n=1,748)
金融に関する知識 低 (n=447)

2024年

全体 (n=3,278)
金融に関する知識 高 (n=1,378)
金融に関する知識 中 (n=1,370)
金融に関する知識 低 (n=530)



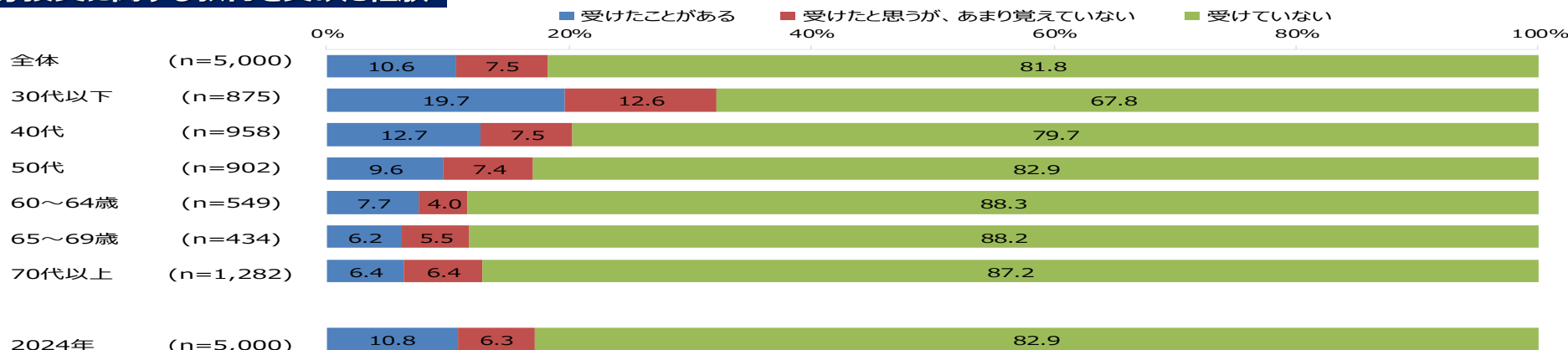
6. 金融に関する知識の現状

6-2. 証券投資に関する教育

○証券投資に関する教育を受けた経験（年代別）

- 証券投資教育経験者（証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計）は18.1%。
- 証券投資経験者が教育を受けた場所は「職場」が45.0%、次いで「証券会社や金融機関など」が33.7%と続く。

証券投資に関する教育を受けた経験



証券投資に関する教育を受けた場所

証券教育経験者		証券投資に関する教育を受けた場所						複数回答
表中の数値は%	n=	職場	証券会社や金融機関など	中立的な機関(金融団体・証券取引所など)	学校	家庭	国や地方公共団体が運営する公的な機関	
全体	(909)	45.0	33.7	16.0	15.8	11.8	5.7	3.0
30代以下	(282)	45.0	23.4	20.9	27.7	14.9	7.1	1.1
40代	(194)	46.4	26.3	17.5	15.5	11.9	8.2	3.6
50代	(154)	51.9	30.5	14.9	13.0	11.7	5.2	3.9
60～64歳	(64)	56.3	34.4	4.7	3.1	4.7	0.0	4.7
65～69歳	(51)	49.0	39.2	17.6	5.9	7.8	2.0	9.8
70代以上	(164)	31.1	61.0	10.4	6.7	10.4	4.3	1.8
2024年	(855)	41.4	38.0	19.2	14.9	10.8	6.8	6.7
2024年（増減比）		3.6	▲4.3	▲3.2	0.9	1.0	▲1.1	▲3.7

6. 金融に関する知識の現状

6-2. 証券投資に関する教育

○証券投資に関する教育をした経験（学校や職場以外）（年代別・教育経験別）

複数回答

- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強をした場所は、「インターネット（Webサイト）」が38.7%で最も高く、次いで「本」が21.6%、「SNS（動画・画像系）」が17.8%、「テレビ」が17.4%と続く。

		インターネット (Webサイト)	本	SNS (動画・画像系 : YouTube、Instagram等)	テレビ	新聞・雑誌	セミナー	SNS (文字系 : X、 Facebook、LINE、 ブログ等)	ニュース系 アプリ	ラジオ	その他	勉強をしたことは ない
表中の数値は%	n=											
全体	(5,000)	38.7	21.6	17.8	17.4	17.3	9.6	9.5	8.6	2.6	0.7	33.5
30代以下	(875)	44.2	25.3	36.6	17.9	7.2	5.5	25.9	13.5	4.0	0.2	19.0
40代	(958)	49.8	27.0	26.4	19.6	15.8	6.8	14.5	13.5	4.1	0.4	23.2
50代	(902)	39.5	21.3	17.0	16.4	17.5	8.4	7.4	8.1	2.5	1.0	34.1
60～64歳	(549)	34.8	20.6	11.5	14.8	16.9	10.4	2.6	6.9	1.1	1.3	39.3
65～69歳	(434)	35.9	18.7	7.8	18.0	20.5	10.6	3.2	5.8	1.4	0.5	41.0
70代以上	(1,282)	28.5	16.5	5.1	17.2	24.2	14.5	1.0	3.6	1.6	0.8	45.7
教育を受けたことがある	(532)	51.7	31.0	28.0	29.5	27.1	24.2	23.7	17.7	7.9	1.1	11.1
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない	(377)	47.2	23.3	19.1	24.9	20.2	11.4	13.5	14.3	5.3	0.0	17.5
教育を受けていない	(4,091)	36.2	20.2	16.3	15.2	15.7	7.5	7.3	6.9	1.6	0.7	37.9

(注) 今回調査から「ニュース系アプリ」「セミナー」項目を追加し、「インターネット、SNS」を「インターネット（Webサイト）」と「SNS（文字系：X、Facebook、LINE、ブログ等）」と「SNS（動画・画像系：YouTube、Tik Tok、Instagram等）」に、また「テレビ、ラジオ」を「テレビ」と「ラジオ」に分け、「雑誌」は「新聞・雑誌」に変更するなどの修正を行った。

6. 金融に関する知識の現状

6-2. 証券投資に関する教育

新規設問

複数回答

○証券投資に関する教育で参考になった内容（年代別・教育経験別）

- 証券投資に関する教育で参考になった内容（教育を受けていない者は証券投資を行う前に学んだ内容）について聞くと、「金融商品の種類と特徴」が33.3%で最も高く、次いで「リスクを抑える投資方法」が33.2%、「金融商品のリスクとリターンとの関係」が31.7%と続く。
- 「金融商品の種類と特徴」「金融商品のリスクとリターンとの関係」「税制優遇制度の内容」「資産形成の必要性」「少額からでも投資を始められる投資方法」は若いほど割合が高い傾向にある。

		金融商品の種類と特徴	リスクを抑える投資方法（長期・積立・分散投資など）	金融商品のリスクとリターンとの関係	税制優遇制度（NISA制度、確定拠出年金制度（iDeCo、企業型DC）の内容	証券投資のメリット（譲渡益・配当金・株主優待など）	ポートフォリオの考え方、資産の取り崩し方法	資産形成の必要性（預貯金だけでは十分利えることができないこと、将来のインフレに備えることなど）	証券投資にかかる費用（手数料・税金など）	少額からでも投資を始められる投資方法	ライフプラン・マネープランの立て方	金融機関の種類や選び方	口座開設や商品購入の手続き	証券投資の役割（投資によって社会課題の解決やSDGsに貢献できることなど）	その他	参考になった／学んだ内容は	覚えていない
表中の数値は%	n=																
全体	(5,000)	33.3	33.2	31.7	26.5	22.1	21.1	19.3	18.5	17.9	17.1	15.0	10.4	6.0	0.5	15.0	13.8
30代以下	(875)	40.9	38.9	38.5	38.2	23.9	21.5	26.7	17.9	24.0	20.3	15.8	13.1	8.9	0.3	9.9	11.3
40代	(958)	38.5	37.0	36.3	33.3	24.2	24.4	23.8	18.8	22.7	20.5	15.4	13.6	8.8	0.5	12.3	12.7
50代	(902)	33.6	33.1	31.9	29.7	22.7	24.6	20.2	18.0	19.2	19.2	15.3	8.9	5.1	0.9	14.2	14.5
60～64歳	(549)	30.8	30.6	29.3	22.4	17.7	19.7	14.6	16.6	12.0	15.8	13.8	8.6	4.0	0.0	18.8	14.8
65～69歳	(434)	29.5	32.5	29.7	20.5	20.7	22.4	15.9	18.4	13.1	16.1	12.2	9.0	4.1	0.2	18.2	15.9
70代以上	(1,282)	26.5	27.8	25.1	15.1	21.4	16.1	13.4	20.0	13.3	11.8	15.2	8.5	4.1	0.8	18.4	14.6
教育を受けたことがある	(532)	61.5	55.5	60.3	44.4	36.3	25.4	36.8	25.2	28.8	25.9	17.5	19.0	15.4	1.1	1.3	1.3
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない	(377)	43.0	38.7	40.8	30.0	27.3	13.5	21.0	15.6	22.0	11.7	9.3	12.5	6.1	0.0	2.4	8.2
教育を受けていない	(4,091)	28.8	29.8	27.1	23.9	19.8	21.2	16.9	17.9	16.1	16.5	15.2	9.1	4.8	0.5	18.0	15.9

6. 金融に関する知識の現状

6-3. 投資に当たって最も多く活用している情報収集源

○投資に当たって最も多く活用している情報収集源（年代別・教育経験別）

- 投資に当たって最も多く活用している情報収集源は、「インターネット（Webサイト）」が37.9%で最も高く、次いで「SNS（動画・画像系）」が10.5%、「新聞・雑誌」が9.4%と続く。

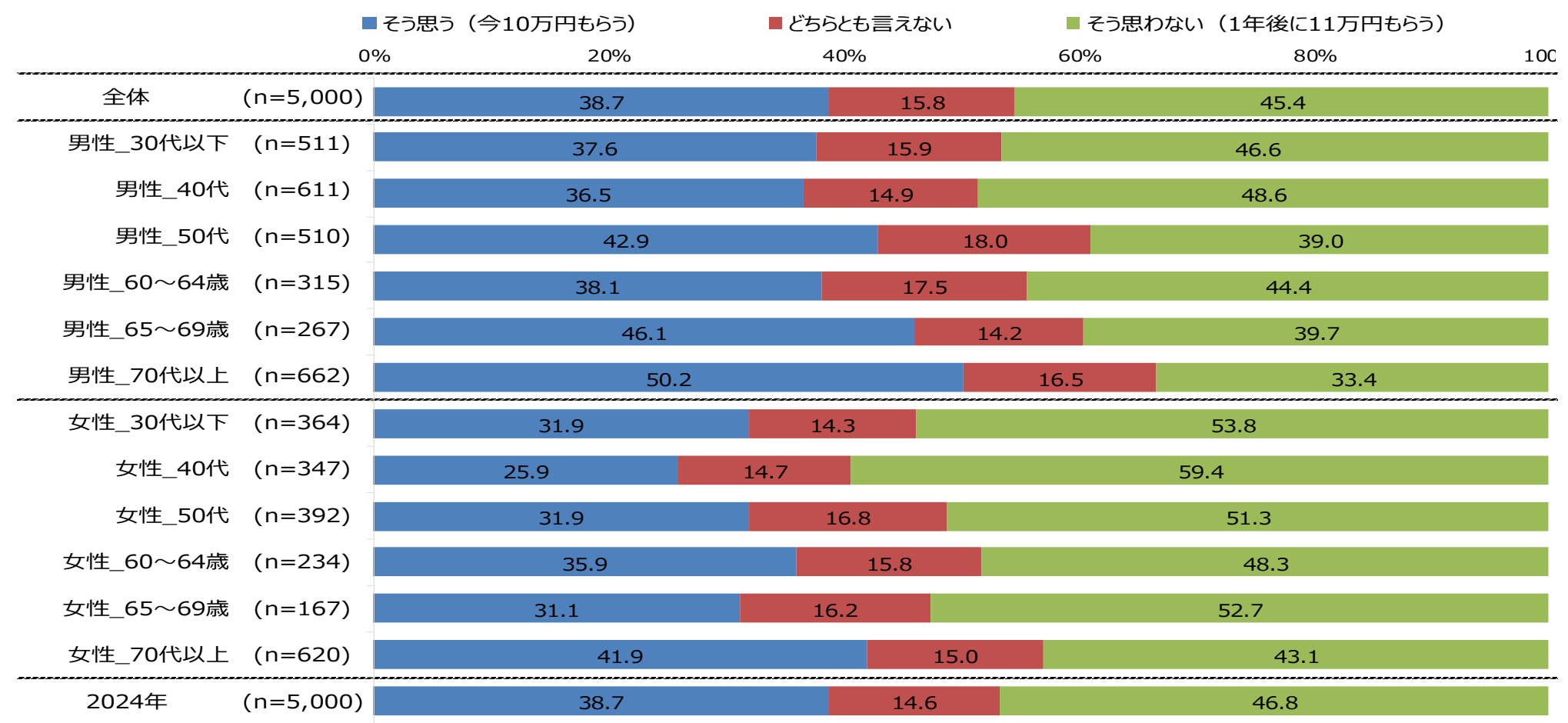
		インターネット （Webサイト）	SNS （動画・画像系） Instagram、TikTok、	新聞・雑誌	金融機関の 販売員	テレビ	友人・知人・ 家族	SNS （文字系） X、LINE、 ブログ等	ニュース系 アプリ	専門アドバイザー （ファイナンシャ ー等）	本	ラジオ	職場（同僚、 案内、セミナー等）	その他	これらの情報は使 っていない
表中の数値は%	n=														
全体	(5,000)	37.9	10.5	9.4	7.9	6.2	5.9	3.9	3.4	2.4	2.1	0.6	0.5	0.4	8.8
30代以下	(875)	31.4	23.0	1.8	1.1	6.4	5.8	12.1	4.1	2.5	3.0	1.0	0.9	0.2	6.5
40代	(958)	41.9	14.4	5.2	3.0	5.7	4.8	5.4	4.0	2.5	2.7	0.4	0.9	0.3	8.7
50代	(902)	41.7	11.0	8.2	4.9	6.7	6.0	2.5	4.2	2.2	1.8	0.4	0.6	0.2	9.6
60～64歳	(549)	41.9	7.1	10.9	8.7	5.5	7.7	1.5	2.0	1.8	2.2	0.5	0.4	0.4	9.5
65～69歳	(434)	39.9	4.1	11.1	13.4	6.9	4.8	0.7	3.9	3.2	1.4	0.9	0.2	0.0	9.4
70代以上	(1,282)	34.2	2.3	17.4	16.2	6.2	6.3	0.2	2.3	2.4	1.4	0.5	0.2	0.9	9.4
教育を受けたことがある	(532)	39.8	10.3	9.2	5.3	7.5	4.1	4.9	4.7	6.0	2.4	1.1	1.5	0.2	2.8
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない	(377)	36.9	8.5	8.8	6.4	7.7	5.6	3.7	6.1	4.0	3.4	0.8	1.1	0.0	7.2
教育を受けていない	(4,091)	37.7	10.7	9.5	8.4	5.9	6.2	3.8	3.0	1.8	1.9	0.5	0.4	0.5	9.8

（注）今回調査から「ラジオ」「本」「職場（同僚、案内、セミナー等）」「その他」項目を追加し、「専門アドバイザー（ファイナンシャル・プランナー等）」と「金融機関の販売員」を分けるなどの修正を行った。

○近視眼的行動（性別・年代別）

お金を必ずもらえるとの前提で、（1）今10万円をもらう、（2）1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、（1）を選ぶ

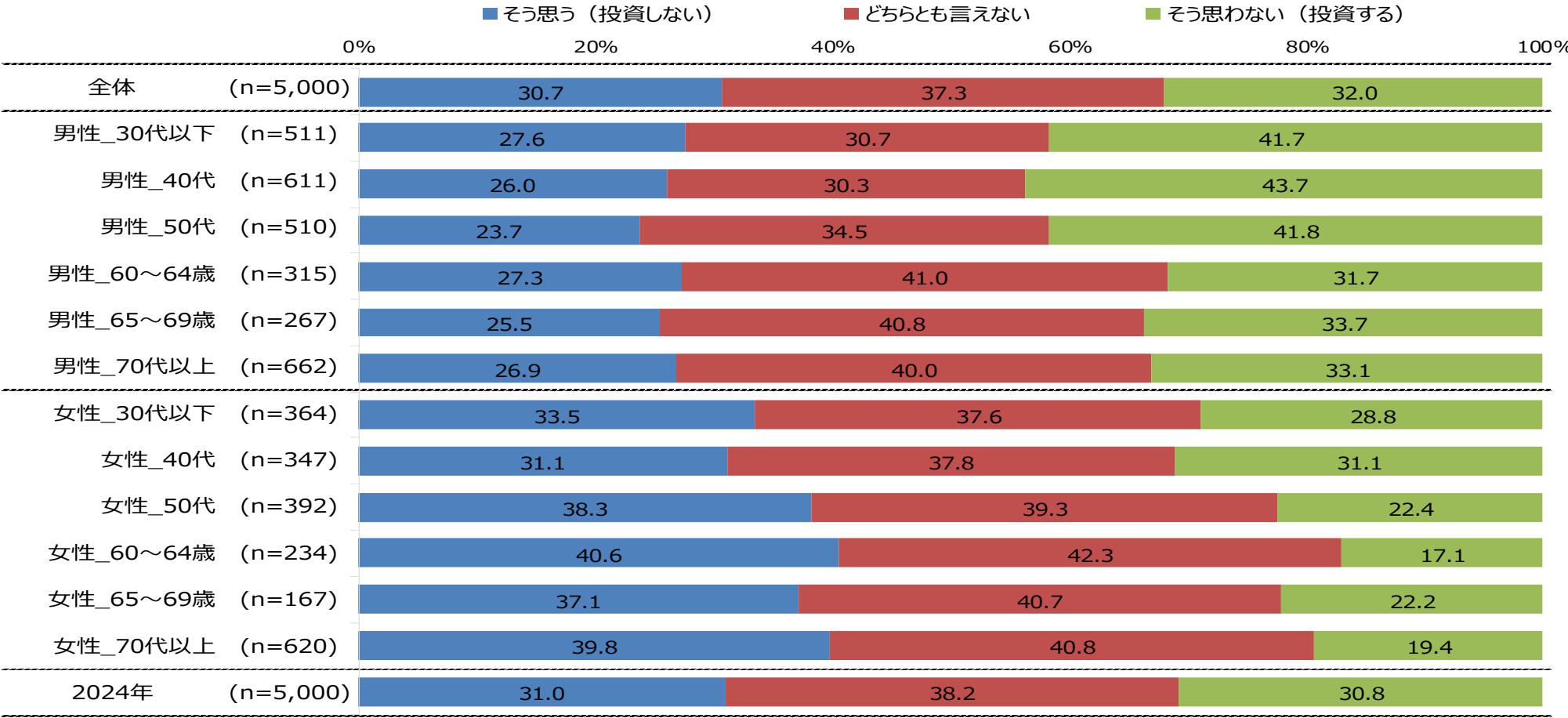
- ・「今10万円をもらう」が38.7%、「1年後に11万円をもらう」が45.4%で「1年後に11万円をもらう」の方が6.7ポイント多い。
- ・男性の50代及び65歳以上のみ「今10万円をもらう」の割合が「1年後に11万円をもらう」より高い。



○損失回避行動（性別・年代別）

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない

- ・「投資しない」が30.7%、「投資する」が32.0%で拮抗している。
- ・男性は各年代で「投資する」が「投資しない」より高く、女性は40代を除き「投資しない」が「投資する」より高い。



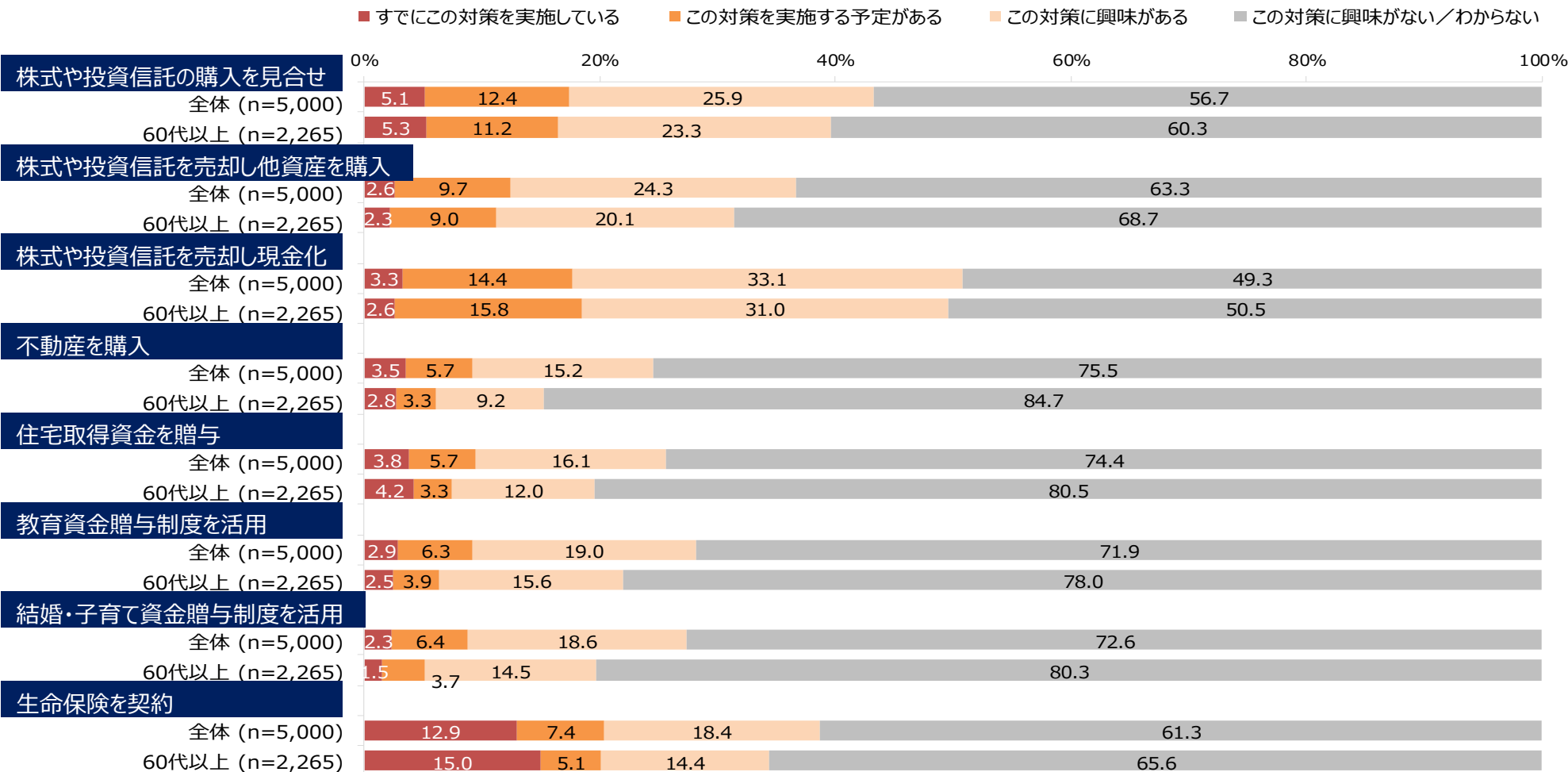
8. 相続に対する考え方

新規設問



○相続対策の実施状況

- 相続対策のために「すでにこの対策を実施している」「この対策を実施する予定がある」の合計は「生命保険を契約」が20.3%で最も高く、次いで「株式や投資信託を売却し現金化」が17.7%、「株式や投資信託の購入を見合せ」が17.5%と続く。
- 60代以上の既実施は「生命保険を契約」「株式や投資信託の購入を見合せ」「住宅取得資金を贈与」の割合が全体より高い。



8. 相続に対する考え方

○株式・投資信託を相続財産とする場合の要望

複数回答

- 60歳以上の株式・投資信託保有者について、株式や投資信託を相続財産とする場合の要望をみると、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が34.4%と最も多く、次いで「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」が27.0%、「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式や投資信託を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が26.4%と続く。

表中の数値は%		① 株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	② 相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりした場合は、救済措置を設けてほしい	③ NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい	④ せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けたい（または、相続した株式や投資信託を相続人に引き継ぎたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	⑤ 相続税を納付する条件を緩和してほしい	その他	①～⑤の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない
※60歳以上の株式・投信保有者 n=									
全体	(2,210)	27.0	23.1	34.4	26.4	12.3	0.5	4.0	28.6
60～64歳	(535)	23.9	20.2	32.5	21.9	11.6	0.4	4.7	30.7
65～69歳	(426)	29.3	23.2	36.2	26.8	15.0	0.5	2.3	28.2
70代以上	(1,249)	27.5	24.3	34.6	28.3	11.6	0.5	4.2	27.9
株式保有者	(1,767)	28.5	23.7	34.2	27.1	12.3	0.5	3.7	28.2
投資信託保有者	(1,352)	28.4	24.3	38.5	26.8	12.9	0.4	3.8	25.9
2024年（株式保有者）	(1,887)	27.7	24.5		23.1	11.8	0.3	3.2	39.3

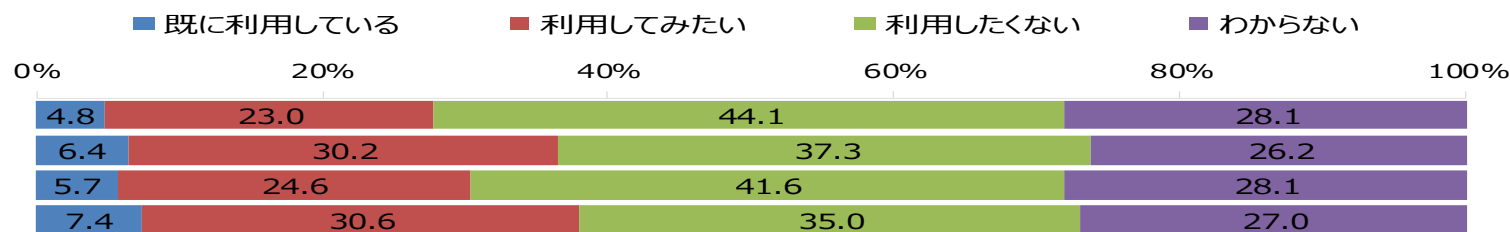
（注）今回調査から調査対象に60歳以上の投信保有者を追加。「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」項目を追加し、相続財産に投資信託を追加するなどの修正を行った。

9. フィンテックの利用状況

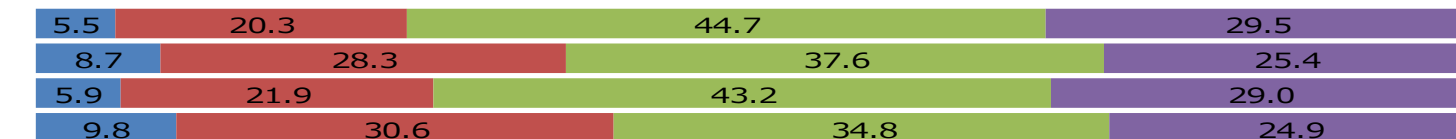
○フィンテックの利用状況

- ・フィンテックサービスについて「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が27.8%で最も高く、次いで「クラウドファンディング」が25.8%、「暗号資産（仮想通貨）」が21.3%、「個人管理資産（PFM）」が20.8%、「セキュリティ・トークン（ST）」が16.2%と続く。
- ・30代以下の既利用・利用意向はいずれも全体を上回り、特に「暗号資産」の既利用が20.3%と高い。

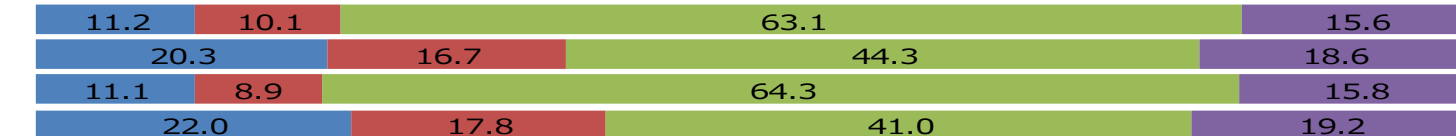
【ロボ・アドバイザー】



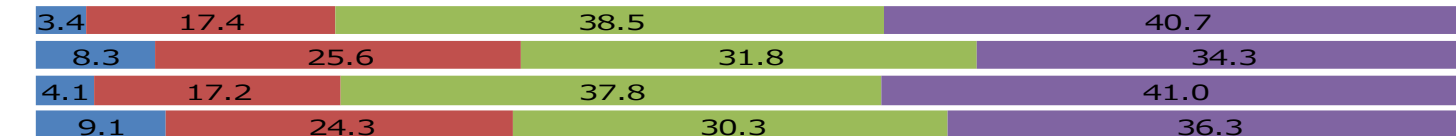
【クラウドファンディング】



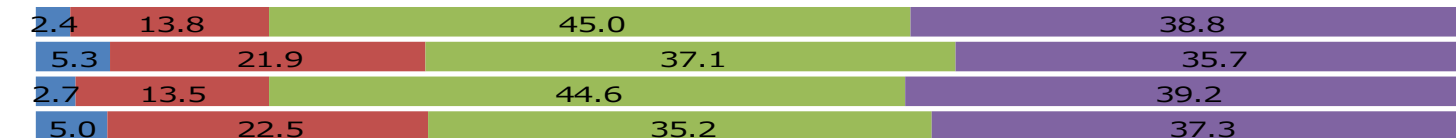
【暗号資産（仮想通貨）】



【個人管理資産（PFM）】



【セキュリティ・トークン（ST）】

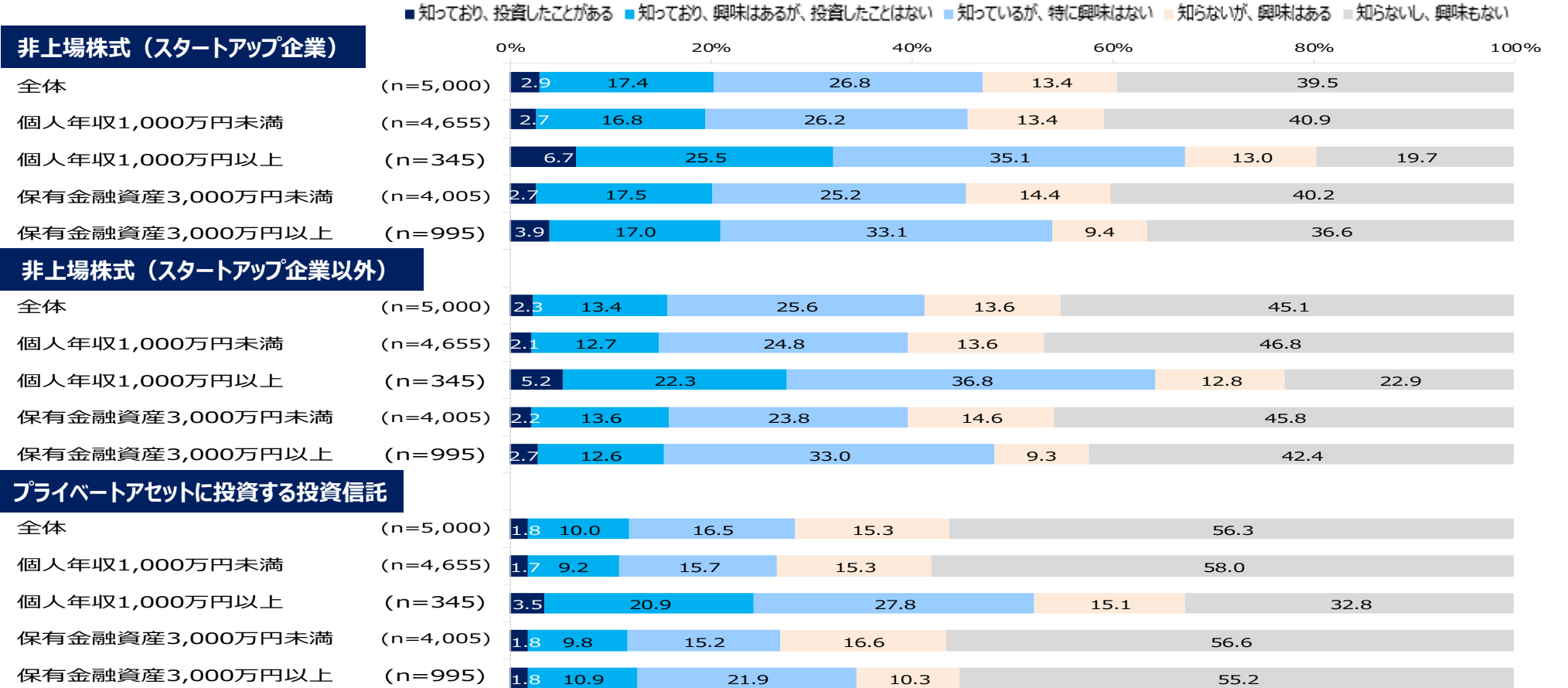


10. プライベートアセットの認知状況等

新規設問

○プライベートアセットの認知状況等

- ・ プライベートアセットの各金融商品を認知している者（「知っており、投資したことがある」「知っており、興味はあるが、投資したことはない」、「知っているが、特に興味はない」の合計）の割合は、「非上場株式（スタートアップ企業）」が47.1%、次いで「非上場株式（スタートアップ企業以外）」が41.3%、「プライベートアセットに投資する投資信託(注)」が28.3%の順に続く。
- ・ 個人年収1,000万円以上及び保有資産3,000万円以上の層は全体に比べプライベートアセットの各金融商品の認知率が高い。



(注) 市場では取引されていない資産（非上場株式、プライベートクレジット、プライベートデット、インフラ等）を組み入れた投資信託

参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	2023年	2024年	2025年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性年代で割付	性年代で割付	性年代で割付
サンプル数 (名)	5,000	5,000	5,000

	n=	2023年 (5,000)	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)
性別				
男性		61.4	61.4	57.5
女性		38.6	38.6	42.5

	n=	2023年 (5,000)	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)
年齢層				
30代以下※		17.5	17.5	17.5
40代		18.8	18.8	19.2
50代		15.6	15.6	18.0
60-64歳		13.6	13.0	11.0
65-69歳		9.7	10.4	8.7
70代以上		24.7	24.7	25.6

※今回から10代(18歳以上)を含む

	n=	2023年 (5,000)	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)
年収				
300万円未満		42.8	41.4	42.6
～500万円未満		24.9	25.2	25.1
～700万円未満		15.2	15.2	15.2
～1,000万円未満		10.9	11.5	10.2
1,000万円以上		6.2	6.7	6.9
平均 (推計)		439万円	452万円	443万円

	n=	2023年 (5,000)	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)
金融資産				
10万円未満		4.7	4.3	4.3
～50万円未満		4.8	3.7	4.0
～100万円未満		6.7	6.4	6.1
～300万円未満		14.1	13.2	12.4
～500万円未満		12.9	11.7	11.8
～1,000万円未満		16.5	16.7	15.8
～3,000万円未満		22.6	23.6	25.8
～5,000万円未満		8.8	9.5	9.3
5,000万円以上		8.9	11.0	10.6
平均 (推計)		1,550万円	1,716万円	1,719万円

	n=	2023年 (5,000)	2024年 (5,000)	2025年 (5,000)
職業				
事業主 (卸・小売・製造業)		8.3	8.6	9.0
自由業 (開業医・弁護士など)		2.2	1.9	2.2
管理職		9.5	9.8	9.5
管理職以外の勤め人		24.0	23.7	24.4
契約社員・派遣社員		4.8	5.0	3.9
農林・漁業		0.4	0.4	0.6
公務員		4.7	4.7	4.4
専業主婦・主夫		14.1	12.2	13.4
パート・アルバイト・フリーター		8.5	9.6	9.5
無職・年金のみ		20.2	20.5	19.2
学生		0.2	0.3	0.4
その他		2.9	3.2	3.5